平成３０年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　香川県

市区町村名	ページ
高松市	2
丸亀市	3
坂出市	4
善通寺市	5
観音寺市	6
さぬき市	7
東かがわ市	8
三豊市	9
土庄町	10
小豆島町	11
三木町	12
直島町	13
宇多津町	14
綾川町	15
琴平町	16
多度津町	17
まんのう町	18

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	420,748	人
	２２年国調	419,429	人
	増減率	0.3	%
面積		375.41	km²
人口密度		1,121	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	428,296 人	423,862 人
30. 1. 1	429,189 人	425,083 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,085	5,528
	2.8	3.0
第２次	37,586	36,126
	20.4	19.4
第３次	141,640	144,143
	76.8	77.6

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
37	2013	地方交付税種地	1－5
香川県	高松市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	64,445,751	40.0	64,445,751	71.9
地方譲与税	1,005,075	0.6	1,005,075	1.1
利子割交付金	165,138	0.1	165,138	0.2
配当割交付金	344,737	0.2	344,737	0.4
株式等譲渡所得割交付金	254,819	0.2	254,819	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	8,405,562	5.2	8,405,562	9.4
ゴルフ場利用税交付金	27,009	0.0	27,009	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	322,985	0.2	322,985	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	291,487	0.2	291,487	0.3
地方交付税	15,486,161	9.6	14,099,385	15.7
内訳 普通交付税	14,099,385	8.8	14,099,385	15.7
特別交付税	1,386,776	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	90,748,724	56.3	89,361,948	99.7
交通安全対策特別交付金	80,331	0.0	80,331	0.1
分担金・負担金	1,925,959	1.2	－	－
使用料	2,201,763	1.4	157,172	0.2
手数料	1,808,676	1.1	313	0.0
国庫支出金	24,164,647	15.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	663	0.0	663	0.0
都道府県支出金	9,829,577	6.1	－	－
財産収入	103,620	0.1	27,344	0.0
寄附金	134,225	0.1	－	－
繰入金	6,363,144	3.9	－	－
繰越金	2,410,272	1.5	－	－
諸収入	1,991,345	1.2	8,760	0.0
地方債	19,334,966	12.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,804,566	4.2	－	－
歳入合計	161,097,912	100.0	89,636,531	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	62,201,053	96.5	1,646,536
法定普通税	62,201,053	96.5	1,646,536
市町村民税	32,605,462	50.6	1,646,536
内訳 個人均等割	737,741	1.1	－
所得割	23,212,570	36.0	－
法人均等割	2,105,426	3.3	351,197
法人税割	6,549,725	10.2	1,295,339
固定資産税	25,699,433	39.9	－
うち純固定資産税	25,475,776	39.5	－
軽自動車税	1,099,266	1.7	－
市町村たばこ税	2,796,892	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,244,698	3.5	－
法定目的税	2,244,698	3.5	－
内訳 入湯税	19,943	0.0	－
事業所税	2,224,755	3.5	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	64,445,751	100.0	1,646,536

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	161,097,912	175,909,665
歳出総額	157,593,378	172,499,393
歳入歳出差引	3,504,534	3,410,272
翌年度に繰越すべき財源	1,425,409	1,429,442
実質収支	2,079,125	1,980,830
単年度収支	98,295	-1,777,796
積立金	8,809	503,837
繰上償還金	1,260,529	1,103,086
積立金取崩し額	3,470,000	2,800,000
実質単年度収支	-2,102,367	-2,970,873

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,754	8,688,870	3,155
うち消防職員	485	1,533,085	3,161
うち技能労務員	345	1,216,125	3,525
教育公務員	192	671,664	3,498
臨時職員	－	－	－
合計	2,946	9,360,534	3,177
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
小学校	×	議会副議長	×
中学校	×	議会議員	38
その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	11,100
副市区町村長	2	27.01.01	8,970
教育長	1	27.01.01	7,310
議会議長	1	9.04.01	7,270
議会副議長	1	9.04.01	6,470
議会議員	38	9.04.01	6,080

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	30,065,581	19.1	26,629,878	26,220,972	27.2
うち職員給	18,555,208	11.8	16,738,583	－	－
扶助費	38,698,941	24.6	13,107,029	13,104,957	13.6
公債費	17,623,627	11.2	17,431,519	16,170,990	16.8
内訳 元利償還金 元金	16,643,851	10.6	16,451,743	15,191,214	15.8
利子	979,717	0.6	979,717	979,717	1.0
一時借入金利子	59	0.0	59	59	0.0
（義務的経費計）	86,388,149	54.8	57,168,426	55,496,919	57.5
物件費	15,797,303	10.0	12,305,743	11,905,246	12.3
維持補修費	2,108,102	1.3	1,152,081	1,095,550	1.1
補助費等	14,077,656	8.9	11,384,678	9,083,653	9.4
うち一部事務組合負担金	23,705	0.0	23,705	23,705	0.0
繰出金	16,775,825	10.6	14,228,076	11,238,216	11.7
積立金	3,237,207	2.1	160,010	－	－
投資・出資金・貸付金	3,856,877	2.4	1,744,282	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	15,352,259	9.7	2,894,934		
うち人件費	235,005	0.1	234,479		
内訳 普通建設事業費	14,965,100	9.5	2,751,612		
うち補助	4,782,984	3.0	226,177		
うち単独	9,437,823	6.0	2,364,942		
災害復旧事業費	387,159	0.2	143,322		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	157,593,378	100.0	101,038,230		

経常経費充当一般財源等計	88,819,584 千円
経常収支比率	92.1 %（99.1 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	104,487,662 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	753,242	0.5	－	753,242
総務費	18,279,707	11.6	1,918,866	12,147,098
民生費	66,417,845	42.1	717,981	34,167,860
衛生費	16,591,883	10.5	1,459,683	10,931,466
労働費	285,064	0.2	－	102,191
農林水産業費	2,433,416	1.5	1,742,471	1,620,481
商工費	1,576,645	1.0	168,981	1,175,413
土木費	12,279,225	7.8	4,190,176	7,720,195
消防費	4,979,057	3.2	291,068	4,122,160
教育費	15,986,508	10.1	4,475,874	10,723,283
災害復旧費	387,159	0.2	－	143,322
公債費	17,623,627	11.2	－	17,431,519
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	157,593,378	100.0	14,965,100	101,038,230

公営事業等への出資状況		
合計	24,615,318	
病院	4,013,188	
下水道	3,826,305	
と畜場	450,959	
駐車場整備	264,921	
国民健康保険	5,280,606	
その他	10,779,339	

国民健康保険会計の状況	
実質収支	－
再差引収支	-542,262
加入世帯数（世帯）	53,840
被保険者数（人）	82,961
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	－
保険給付費	381

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	57,042,560	56,421,994
基準財政需要額	68,685,709	68,117,274
標準税収入額等	73,460,746	72,675,317
標準財政規模	94,364,697	94,159,729
財政力指数	0.83	0.83
実質収支比率（%）	2.2	2.1
公債費負担比率（%）	16.7	16.5
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.1	8.7
将来負担比率（%）	73.4	69.8
積立金現在高 財調	9,238,501	11,699,692
減債	312,034	1,520,913
特定目的	6,983,622	5,439,489
地方債現在高	177,868,337	175,177,222
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,047,251	6,340,993
保証・補償	－	－
その他	34,587,197	34,424,497
実質的なもの	－	－
収益事業収入	80,000	50,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	現年	前年
合計	99.1 97.1	99.1 97.0
市町村民税	99.2 97.6	99.2 97.5
純固定資産税	99.1 96.2	99.0 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	110,010 人
	２２年国調	110,473 人
	増減率	-0.4 %
面積		111.83 km²
人口密度		984 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	113,066 人	111,058 人
30. 1. 1	113,545 人	111,522 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,918	2,121
	3.9	4.3
第２次	15,014	15,191
	30.7	30.7
第３次	31,999	32,197
	65.4	65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
37	2021	地方交付税種地	1－4
香川県	丸亀市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,920,583	23.5	13,920,583	59.0
地方譲与税	307,277	0.5	307,277	1.3
利子割交付金	37,226	0.1	37,226	0.2
配当割交付金	77,698	0.1	77,698	0.3
株式等譲渡所得割交付金	57,407	0.1	57,407	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,022,251	3.4	2,022,251	8.6
ゴルフ場利用税交付金	6,750	0.0	6,750	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	103,026	0.2	103,026	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	88,432	0.1	88,432	0.4
地方交付税	7,165,902	12.1	6,788,621	28.8
内 普通交付税	6,788,621	11.5	6,788,621	28.8
特別交付税	377,281	0.6	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	23,786,552	40.2	23,409,271	99.2
交通安全対策特別交付金	20,270	0.0	20,270	0.1
分担金・負担金	623,654	1.1	-	-
使用料	859,591	1.5	63,220	0.3
手数料	349,778	0.6	31	0.0
国庫支出金	5,697,716	9.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,871,955	4.9	-	-
財産収入	250,368	0.4	77,684	0.3
寄附金	256,811	0.4	-	-
繰入金	2,050,386	3.5	-	-
繰越金	572,089	1.0	-	-
諸収入	16,540,250	28.0	26,606	0.1
地方債	5,267,200	8.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,709,100	2.9	-	-
歳入合計	59,146,620	100.0	23,597,082	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,892,762	99.8	150,332
法定普通税	13,892,762	99.8	150,332
市町村民税	6,504,998	46.7	150,332
内 個人均等割	198,114	1.4	-
所得割	5,250,183	37.7	-
法人均等割	297,715	2.1	-
訳 法人税割	758,986	5.5	150,332
固定資産税	6,299,252	45.3	-
うち純固定資産税	6,289,880	45.2	-
軽自動車税	370,365	2.7	-
市町村たばこ税	718,147	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	27,821	0.2	-
法定目的税	27,821	0.2	-
内 入湯税	27,821	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,920,583	100.0	150,332

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	59,146,620	40,408,686
歳出総額	58,769,375	39,836,597
歳入歳出差引	377,245	572,089
翌年度に繰越すべき財源	188,177	84,391
実質収支	189,068	487,698
単年度収支	-298,630	-386,750
積立金	254,126	444,162
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,500,000	-
実質単年度収支	-1,544,504	57,412

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	786	2,428,740	3,090
うち消防職員	117	352,872	3,016
うち技能労務員	110	358,270	3,257
教育公務員	60	170,778	2,846
臨時職員	-	-	-
合計	846	2,599,518	3,073
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,730
副市区町村長	1	31.04.01	7,670
教育長	1	31.04.01	6,930
議会議長	1	31.04.01	5,870
議会副議長	1	31.04.01	5,130
議会議員	23	31.04.01	4,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,281,593	12.4	6,581,265	6,454,441	25.5
うち職員給	4,922,691	8.4	4,328,703	-	-
扶助費	10,327,622	17.6	3,849,361	3,759,160	14.9
公債費	5,132,175	8.7	5,101,344	5,101,344	20.2
内 元利償還金 元金	4,812,405	8.2	4,783,727	4,783,727	18.9
利子	319,770	0.5	317,617	317,617	1.3
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	22,741,390	38.7	15,531,970	15,314,945	60.5
物件費	5,088,440	8.7	4,090,013	3,055,148	12.1
維持補修費	249,580	0.4	193,631	189,537	0.7
補助費等	3,405,984	5.8	2,656,553	1,629,659	6.4
うち一部事務組合負担金	1,017,068	1.7	723,303	642,483	2.5
繰出金	4,538,355	7.7	3,836,181	3,453,273	13.6
積立金	16,267,020	27.7	16,120,000	-	-
投資・出資金・貸付金	292,222	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,186,384	10.5	1,443,033		
うち人件費	150,456	0.3	150,456		
内 普通建設事業費	6,037,792	10.3	1,343,956		
うち補助	1,060,942	1.8	67,590		
うち単独	4,910,959	8.4	1,268,575		
訳 災害復旧事業費	148,592	0.3	99,077		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	58,769,375	100.0	43,871,381		

経常経費充当一般財源等計	23,642,562 千円
経常収支比率	93.4 %（100.2 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	44,180,337 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	335,905	0.6	-	335,905
総務費	20,519,634	34.9	1,506,330	18,722,274
民生費	17,542,819	29.9	1,339,687	8,556,410
衛生費	3,445,205	5.9	243,823	2,453,710
労働費	129,542	0.2	-	4,320
農林水産業費	790,563	1.3	241,866	547,844
商工費	889,100	1.5	13,587	638,830
土木費	2,413,284	4.1	1,171,926	1,566,198
消防費	1,765,924	3.0	613,013	1,198,715
教育費	5,360,546	9.1	611,474	4,350,668
災害復旧費	148,592	0.3	-	99,077
公債費	5,132,175	8.7	-	5,101,344
諸支出金	296,086	0.5	296,086	296,086
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	58,769,375	100.0	6,037,792	43,871,381

繰出金	合計	4,632,546
営業等への出資	下水道	745,000
	上水道	94,191
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	1,157,068
	その他	2,636,287

国民健康保険事業の状況		
実質収支		308,208
再差引収支		59,696
加入世帯数（世帯）		14,552
被保険者数（人）		22,877
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	-
	保険給付費	375

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	13,027,113	12,442,547
基準財政需要額	19,474,050	18,992,944
標準税収入額等	16,610,888	15,847,210
標準財政規模	25,108,693	24,707,159
財政力指数	0.66	0.67
実質収支比率（%）	0.8	2.0
公債費負担比率（%）	11.5	16.8
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.8	4.8
将来負担比率（%）	-	61.7
積立金現在高 財調	4,506,081	5,751,955
減債	20,331	20,317
特定目的	23,121,702	7,619,936
地方債現在高	55,887,625	55,432,830
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,089,104	3,424,627
保証・補償	-	-
その他	11,865,173	1,110,803
実質的なもの	-	-
収益事業収入	15,870,000	100,000
土地開発基金現在高	1,746,000	1,746,000

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.1 97.1	99.0 96.7
	市町村民税	98.9 96.6	98.8 96.4
	純固定資産税	99.3 97.4	99.2 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	53,164	人
	２２年国調	55,621	人
	増減率	-4.4	%
面積		92.49	km²
人口密度		575	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	53,249 人	52,416 人
30. 1. 1	53,797 人	53,076 人
増減率	-1.0 %	-1.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,200	1,293
	5.2	5.3
第２次	6,451	6,781
	27.9	27.9
第３次	15,458	16,259
	66.9	66.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
37 香川県	2030 坂出市	Ⅱ－２	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,730,739	41.6	9,730,739	76.4
地方譲与税	164,967	0.7	164,967	1.3
利子割交付金	18,017	0.1	18,017	0.1
配当割交付金	37,555	0.2	37,555	0.3
株式等譲渡所得割交付金	27,650	0.1	27,650	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,085,774	4.6	1,085,774	8.5
ゴルフ場利用税交付金	21,216	0.1	21,216	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	51,898	0.2	51,898	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	25,142	0.1	25,142	0.2
地方交付税	2,446,691	10.5	1,518,523	11.9
内訳 普通交付税	1,518,523	6.5	1,518,523	11.9
内訳 特別交付税	928,168	4.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,609,649	58.2	12,681,481	99.6
交通安全対策特別交付金	10,951	0.0	10,951	0.1
分担金・負担金	583,018	2.5	－	－
使用料	394,449	1.7	30,842	0.2
手数料	203,303	0.9	－	－
国庫支出金	2,972,547	12.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,318	0.0	1,318	0.0
都道府県支出金	1,737,047	7.4	－	－
財産収入	11,245	0.0	6,485	0.1
寄附金	128,424	0.5	－	－
繰入金	675,105	2.9	－	－
繰越金	268,051	1.1	－	－
諸収入	292,529	1.3	1,012	0.0
地方債	2,512,800	10.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,057,200	4.5	－	－
歳入合計	23,400,436	100.0	12,732,089	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,730,739	100.0	144,260
法定普通税	9,730,739	100.0	144,260
市町村民税	3,322,555	34.1	144,260
内訳 個人均等割	93,166	1.0	－
内訳 所得割	2,459,086	25.3	－
内訳 法人均等割	270,272	2.8	44,997
内訳 法人税割	500,031	5.1	99,263
固定資産税	5,829,446	59.9	－
うち純固定資産税	5,816,075	59.8	－
軽自動車税	171,001	1.8	－
市町村たばこ税	407,737	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,730,739	100.0	144,260

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,400,436	23,049,606
歳出総額	22,894,090	22,781,555
歳入歳出差引	506,346	268,051
翌年度に繰越すべき財源	112,172	93,953
実質収支	394,174	174,098
単年度収支	220,076	-556,514
積立金	89,558	371,019
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	400,000
実質単年度収支	9,634	-585,495

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	453	1,353,111	2,987
うち消防職員	74	222,148	3,002
うち技能労務員	35	111,230	3,178
教育公務員	27	76,563	2,836
臨時職員	－	－	－
合計	480	1,429,674	2,978
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,850
副市区町村長	1	26.04.01	6,790
教育長	1	26.04.01	6,100
議会議長	1	10.04.01	5,540
議会副議長	1	10.04.01	4,830
議会議員	18	10.04.01	4,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,885,683	21.3	4,358,362	4,335,860	31.4
うち職員給	2,972,138	13.0	2,544,454	－	－
扶助費	4,967,041	21.7	1,563,269	1,563,269	11.3
公債費	2,103,779	9.2	2,103,779	2,103,779	15.3
内訳 元利償還金 元金	1,964,069	8.6	1,964,069	1,964,069	14.2
内訳 元利償還金 利子	139,294	0.6	139,294	139,294	1.0
内訳 一時借入金利子	416	0.0	416	416	0.0
（義務的経費計）	11,956,503	52.2	8,025,410	8,002,908	58.0
物件費	2,511,069	11.0	1,838,066	1,066,132	7.7
維持補修費	184,578	0.8	141,034	141,034	1.0
補助費等	1,715,066	7.5	1,420,945	963,665	7.0
うち一部事務組合負担金	264,110	1.2	147,526	147,526	1.1
繰出金	2,876,656	12.6	2,482,805	2,278,162	16.5
積立金	214,814	0.9	88,000	－	－
投資・出資金・貸付金	140,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,295,404	14.4	862,267		
うち人件費	69,450	0.3	18,172		
内訳 普通建設事業費	3,197,252	14.0	850,246		
内訳 うち補助	512,724	2.2	34,372		
内訳 うち単独	2,348,256	10.3	805,085		
内訳 災害復旧事業費	98,152	0.4	12,021		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,894,090	100.0	14,858,527		

経常経費充当一般財源等計	
	12,451,901 千円
経常収支比率	90.3 %（97.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,332,821 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	247,426	1.1	－	247,426
総務費	3,140,860	13.7	736,762	2,032,854
民生費	8,441,221	36.9	8,856	4,452,443
衛生費	2,463,186	10.8	214,071	1,847,039
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	617,633	2.7	367,938	371,740
商工費	330,812	1.4	10,000	173,007
土木費	2,524,115	11.0	1,376,472	1,316,467
消防費	847,924	3.7	135,372	599,085
教育費	2,078,982	9.1	347,781	1,702,666
災害復旧費	98,152	0.4	－	12,021
公債費	2,103,779	9.2	－	2,103,779
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,894,090	100.0	3,197,252	14,858,527

区分		
繰出金 公営事業へ	合計	3,322,372
	下水道	448,975
	病院	439,748
	駐車場整備	68,362
	上水道	5,968
	国民健康保険	541,329
	その他	1,817,990
国民健康保険事業の状況	実質収支	22,686
	再差引収支	-66,487
	加入世帯数（世帯）	7,206
	被保険者数（人）	11,036
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	92
	国庫支出金	－
	保険給付費	429

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	8,536,853	8,623,613
基準財政需要額	10,063,195	10,043,698
標準税収入額等	11,027,175	11,144,899
標準財政規模	13,602,932	13,565,705
財政力指数	0.85	0.85
実質収支比率（%）	2.9	1.3
公債費負担比率（%）	13.7	13.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 実質公債費比率（%）	11.0	11.7
判断比率 将来負担比率（%）	78.2	81.5
積立金現在高 財調	2,928,419	3,138,861
積立金現在高 減債	18,382	18,373
積立金現在高 特定目的	2,225,003	2,474,861
地方債現在高	22,393,114	21,844,383
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,077,984	3,578,747
債務負担行為額 保証・補償	－	－
債務負担行為額 その他	415,347	625,439
債務負担行為額 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 年・計 合計	99.1　95.8	98.8　95.6
徴収率（%） 年・計 市町村民税	98.8　94.9	98.5　94.7
徴収率（%） 年・計 純固定資産税	99.2　96.3	99.0　96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	32,927 人
	２２年国調	33,817 人
	増減率	-2.6 %
面積		39.93 k㎡
人口密度		825 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	32,389 人	32,139 人
30. 1. 1	32,371 人	32,141 人
増減率	0.1 %	-0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	924	1,008
	6.2	6.5
第２次	3,541	3,717
	23.7	23.8
第３次	10,482	10,876
	70.1	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型
37	2048	Ⅰ－３
香川県	善通寺市	地方交付税種地 1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,640,583	26.6	3,535,994	47.5
地方譲与税	106,096	0.8	106,096	1.4
利子割交付金	10,320	0.1	10,320	0.1
配当割交付金	21,542	0.2	21,542	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,919	0.1	15,919	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	626,019	4.6	626,019	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,773	0.3	35,773	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,356	0.1	17,356	0.2
地方交付税	3,794,977	27.8	3,036,031	40.7
内訳 普通交付税	3,036,031	22.2	3,036,031	40.7
特別交付税	758,946	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,268,585	60.5	7,405,050	99.4
交通安全対策特別交付金	5,739	0.0	5,739	0.1
分担金・負担金	231,853	1.7	28	0.0
使用料	150,866	1.1	11,491	0.2
手数料	103,299	0.8	－	－
国庫支出金	1,761,685	12.9	－	－
国有提供交付金	6,534	0.0	6,534	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	829,253	6.1	－	－
財産収入	22,523	0.2	4,159	0.1
寄附金	84,251	0.6	－	－
繰入金	315,499	2.3	－	－
繰越金	784,421	5.7	－	－
諸収入	203,466	1.5	17,832	0.2
地方債	902,200	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	454,200	3.3	－	－
歳入合計	13,670,174	100.0	7,450,833	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,535,994	97.1	39,472
法定普通税	3,535,994	97.1	39,472
市町村民税	1,715,426	47.1	39,472
内訳 個人均等割	56,906	1.6	－
所得割	1,444,791	39.7	－
法人均等割	99,554	2.7	16,767
法人税割	114,175	3.1	22,705
固定資産税	1,442,254	39.6	－
うち純固定資産税	1,435,780	39.4	－
軽自動車税	109,453	3.0	－
市町村たばこ税	268,861	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	104,589	2.9	－
法定目的税	104,589	2.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	104,589	2.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,640,583	100.0	39,472

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支 歳入総額	13,670,174	14,029,118
歳出総額	13,027,877	13,244,697
歳入歳出差引	642,297	784,421
翌年度に繰越すべき財源	70,420	32,213
実質収支	571,877	752,208
単年度収支	-180,331	145,940
積立金	1,957	103,084
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-178,374	249,024

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	226	713,708	3,158
うち消防職員	41	126,239	3,079
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	37	96,760	2,615
臨時職員	－	－	－
等 合計	263	810,468	3,082
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.05.10	7,560
副市区町村長	1	30.06.24	6,410
教育長	1	30.04.01	5,670
議会議長	1	22.04.01	5,100
議会副議長	1	22.04.01	4,550
議会議員	14	15.04.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,147,565	24.2	2,749,121	2,562,634	32.4
うち職員給	1,556,912	12.0	1,339,374	－	－
扶助費	3,095,536	23.8	922,015	910,355	11.5
公債費	997,339	7.7	996,594	996,594	12.6
内訳 元利償還金 元金	928,689	7.1	928,044	928,044	11.7
利子	68,650	0.5	68,550	68,550	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,240,440	55.6	4,667,730	4,469,583	56.5
物件費	1,543,705	11.8	1,233,724	985,648	12.5
維持補修費	191,967	1.5	153,457	142,906	1.8
補助費等	966,205	7.4	820,945	574,237	7.3
うち一部事務組合負担金	275,928	2.1	240,329	239,779	3.0
繰出金	1,694,341	13.0	1,467,191	1,254,696	15.9
積立金	493,930	3.8	400,000	－	－
投資・出資金・貸付金	68,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	829,289	6.4	197,466		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	823,296	6.3	195,534		
うち補助	62,834	0.5	11,812		
うち単独	737,718	5.7	179,146		
災害復旧事業費	5,993	0.0	1,932		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,027,877	100.0	8,940,513		

経常経費充当一般財源等計	7,427,070 千円
経常収支比率	94.0 %（99.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,582,810 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	180,212	1.4	－	180,212
総務費	2,132,894	16.4	182,426	1,668,812
民生費	5,242,919	40.2	－	2,671,795
衛生費	946,972	7.3	101,476	623,240
労働費	91,747	0.7	－	70,404
農林水産業費	323,405	2.5	67,992	237,123
商工費	169,997	1.3	3,780	113,203
土木費	1,080,201	8.3	224,054	820,187
消防費	605,556	4.6	177,068	418,456
教育費	1,250,642	9.6	66,500	1,138,555
災害復旧費	5,993	0.0	－	1,932
公債費	997,339	7.7	－	996,594
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,027,877	100.0	823,296	8,940,513

公営事業等への出資 合計	1,699,421	
下水道	446,855	
上水道	5,080	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	374,904	
その他	872,582	
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	40,463	
再差引収支	-73,357	
加入世帯数（世帯）	4,273	
被保険者数（人）	6,583	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95	
国庫支出金	－	
保険給付費	396	

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,430,139	3,386,771
基準財政需要額	6,477,667	6,518,199
標準税収入額等	4,340,011	4,277,584
標準財政規模	7,830,349	7,867,375
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率（%）	7.3	9.6
公債費負担比率（%）	10.4	11.0
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.1	5.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,506,976	1,505,019
減債	157,340	164,126
特定目的	4,182,969	3,961,099
地方債現在高	9,505,311	9,531,800
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,916,920	5,001,947
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	320,000	320,000
徴収率（%）現年・計 合計	99.1 96.1	99.0 95.8
市町村民税	99.0 96.6	98.9 96.4
純固定資産税	99.1 95.3	99.1 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	59,409	人
２２年国調	62,690	人
増減率	-5.2	%
面積	117.84	k㎡
人口密度	504	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	60,466	人	59,711	人
30. 1. 1	61,070	人	60,434	人
増減率	-1.0	%	-1.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,952	3,564
	10.5	11.9
第２次	9,197	9,601
	32.6	32.1
第３次	16,038	16,762
	56.9	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
37	2056	地方交付税種地	1－2
香川県	観音寺市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,167,560	34.2	8,939,755	58.8
地方譲与税	206,118	0.8	206,118	1.4
利子割交付金	18,795	0.1	18,795	0.1
配当割交付金	39,121	0.1	39,121	0.3
株式等譲渡所得割交付金	28,691	0.1	28,691	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,161,425	4.3	1,161,425	7.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	69,695	0.3	69,695	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	34,180	0.1	34,180	0.2
地方交付税	5,315,156	19.8	4,595,955	30.2
内 普通交付税	4,595,955	17.1	4,595,955	30.2
特別交付税	719,182	2.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	19	0.0	－	－
（一般財源計）	16,040,741	59.8	15,093,735	99.3
交通安全対策特別交付金	8,251	0.0	8,251	0.1
分担金・負担金	428,237	1.6	20,714	0.1
使用料	368,269	1.4	12,175	0.1
手数料	136,837	0.5	－	－
国庫支出金	2,700,182	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,955,308	7.3	－	－
財産収入	208,573	0.8	52,565	0.3
寄附金	196,542	0.7	－	－
繰入金	1,214,433	4.5	－	－
繰越金	514,294	1.9	－	－
諸収入	525,417	2.0	6,802	0.0
地方債	2,542,900	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	895,700	3.3	－	－
歳入合計	26,839,984	100.0	15,194,242	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,933,525	97.4	270,543
法定普通税	8,933,525	97.4	270,543
市町村民税	4,227,287	46.1	270,543
内 個人均等割	107,297	1.2	－
所得割	2,637,340	28.8	－
法人均等割	192,707	2.1	－
訳 法人税割	1,289,943	14.1	270,543
固定資産税	4,045,842	44.1	－
うち純固定資産税	4,038,350	44.1	－
軽自動車税	227,639	2.5	－
市町村たばこ税	432,757	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	234,035	2.6	－
法定目的税	234,035	2.6	－
内 入湯税	6,230	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	227,805	2.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,167,560	100.0	270,543

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	26,839,984	25,781,438
歳出総額	25,679,098	24,767,144
歳入歳出差引	1,160,886	1,014,294
翌年度に繰越すべき財源	158,221	103,055
実質収支	1,002,665	911,239
単年度収支	91,426	144,985
積立金	3,715	4,281
繰上償還金	4,501	500
積立金取崩し額	900,000	400,000
実質単年度収支	-800,358	-250,234

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	373	1,113,405	2,985
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	31	109,523	3,533
教育公務員	42	120,151	2,861
臨時職員	－	－	－
合計	415	1,233,556	2,972
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,523
副市区町村長	1	22.04.01	6,570
教育長	1	22.04.01	5,859
議会議長	1	17.10.11	5,390
議会副議長	1	17.10.11	4,650
議会議員	18	17.10.11	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,540,800	13.8	3,127,459	3,014,891	18.7
うち職員給	2,305,710	9.0	2,093,758	－	－
扶助費	4,731,813	18.4	1,781,319	1,781,319	11.1
公債費	3,217,735	12.5	3,163,969	3,157,337	19.6
内 元利償還金 元金	2,985,887	11.6	2,936,210	2,929,578	18.2
利子	231,656	0.9	227,567	227,567	1.4
訳 一時借入金利子	192	0.0	192	192	0.0
（義務的経費計）	11,490,348	44.7	8,072,747	7,953,547	49.4
物件費	3,951,360	15.4	3,306,438	2,468,318	15.3
維持補修費	249,065	1.0	198,779	198,779	1.2
補助費等	2,584,139	10.1	2,220,667	1,774,530	11.0
うち一部事務組合負担金	1,041,569	4.1	981,967	972,593	6.0
繰出金	3,244,673	12.6	2,787,011	2,335,871	14.5
積立金	263,754	1.0	1	－	－
投資・出資金・貸付金	280,500	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,615,259	14.1	842,853		
うち人件費	93,490	0.4	93,490		
内 普通建設事業費	3,564,608	13.9	822,835		
うち補助	1,268,933	4.9	97,195		
うち単独	2,081,719	8.1	701,404		
訳 災害復旧事業費	50,651	0.2	20,018		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,679,098	100.0	17,428,496		

経常経費充当一般財源等計	
	14,731,045 千円
経常収支比率	
	91.6 %（97.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	18,589,382 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	232,988	0.9	－	232,988
総務費	2,587,558	10.1	67,221	1,795,861
民生費	8,482,218	33.0	90,079	4,907,269
衛生費	2,614,367	10.2	173,238	2,173,652
労働費	46,739	0.2	－	15,525
農林水産業費	1,648,264	6.4	1,187,187	484,345
商工費	375,024	1.5	4,522	197,446
土木費	1,828,426	7.1	741,798	1,150,100
消防費	978,845	3.8	75,846	938,896
教育費	3,556,236	13.8	1,224,717	2,288,380
災害復旧費	50,651	0.2	－	20,018
公債費	3,217,782	12.5	－	3,164,016
諸支出金	60,000	0.2	－	60,000
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,679,098	100.0	3,564,608	17,428,496

区分	
繰出金 合計	3,918,301
営病院	619,909
事下水道	570,000
業交通	60,000
等介護サービス	43,619
へ国民健康保険	700,000
出のその他	1,924,773

区分	
国民健康保険事業の状況 実質収支	4,049
再差引収支	-231,008
加入世帯数（世帯）	8,228
被保険者数（人）	13,268
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	410

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	7,958,757	7,690,188
基準財政需要額	12,208,895	12,107,915
標準税収入額等	10,199,955	9,853,677
標準財政規模	15,691,617	15,756,044
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率（％）	6.4	5.8
公債費負担比率（％）	17.0	16.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	9.4
将来負担比率（％）	74.5	77.1
積立金現在高 財調	2,556,154	2,952,439
減債	60,094	60,013
特定目的	3,292,352	3,346,827
地方債現在高	37,526,838	37,969,825
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	29,065	38,960
保証・補償	－	－
その他	2,865,925	3,845,839
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	216,391	215,966

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.8 / 94.8	98.6 / 94.7
	市町村民税	99.2 / 96.6	99.0 / 96.3
	純固定資産税	98.8 / 93.2	98.3 / 92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	50,272	人
２２年国調	53,000	人
増減率	-5.1	%
面積	158.63	km²
人口密度	317	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	48,868	人	48,433	人
30. 1. 1	49,512	人	49,127	人
増減率	-1.3	%	-1.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,817	1,792
	7.9	7.5
第２次	6,274	6,400
	27.4	27.0
第３次	14,819	15,544
	64.7	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
37	2064	地方交付税種地	１－２
香川県	さぬき市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,433,975	19.6	5,433,975	37.5
地方譲与税	222,282	0.8	222,282	1.5
利子割交付金	14,149	0.1	14,149	0.1
配当割交付金	29,508	0.1	29,508	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,752	0.1	21,752	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	914,108	3.3	914,108	6.3
ゴルフ場利用税交付金	33,957	0.1	33,957	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	75,182	0.3	75,182	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	24,517	0.1	24,517	0.2
地方交付税	8,503,957	30.7	7,679,418	53.0
内 普通交付税	7,679,418	27.7	7,679,418	53.0
特別交付税	824,539	3.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,273,387	55.1	14,448,848	99.7
交通安全対策特別交付金	8,364	0.0	8,364	0.1
分担金・負担金	448,397	1.6	－	－
使用料	374,514	1.4	8,379	0.1
手数料	153,354	0.6	－	－
国庫支出金	2,565,647	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,430,333	5.2	－	－
財産収入	118,181	0.4	18,852	0.1
寄附金	70,823	0.3	－	－
繰入金	1,024,465	3.7	－	－
繰越金	972,940	3.5	－	－
諸収入	836,152	3.0	3,203	0.0
地方債	4,426,800	16.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	800,000	2.9	－	－
歳入合計	27,703,357	100.0	14,487,646	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,433,975	100.0	103,760
法定普通税	5,433,975	100.0	103,760
市町村民税	2,536,812	46.7	103,760
内 個人均等割	84,688	1.6	－
所得割	1,909,318	35.1	－
法人均等割	140,387	2.6	23,967
訳 法人税割	402,419	7.4	79,793
固定資産税	2,429,335	44.7	－
うち純固定資産税	2,413,462	44.4	－
軽自動車税	177,304	3.3	－
市町村たばこ税	290,524	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,433,975	100.0	103,760

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,703,357	26,789,004
歳出総額	26,758,245	25,816,064
歳入歳出差引	945,112	972,940
翌年度に繰越すべき財源	72,831	241,266
実質収支	872,281	731,674
単年度収支	140,607	37,951
積立金	398,202	364,789
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,000	500,000
実質単年度収支	38,809	-97,260

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	318	991,524	3,118
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	45,960	3,064
教育公務員	31	84,948	2,740
臨時職員	－	－	－
合計	349	1,076,472	3,084
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,000
副市区町村長	1	30.04.01	7,100
教育長	1	30.04.01	6,000
議会議長	1	15.06.01	5,000
議会副議長	1	15.06.01	4,500
議会議員	18	15.06.01	4,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,424,068	12.8	3,085,645	3,032,350	19.8
うち職員給	2,067,735	7.7	1,816,286	－	－
扶助費	3,481,915	13.0	1,184,990	1,184,863	7.8
公債費	3,387,130	12.7	3,328,478	3,328,478	21.8
内 元利償還金 元金	3,243,874	12.1	3,191,674	3,191,674	20.9
利子	142,824	0.5	136,372	136,372	0.9
訳 一時借入金利子	432	0.0	432	432	0.0
（義務的経費計）	10,293,113	38.5	7,599,113	7,545,691	49.4
物件費	2,848,512	10.6	2,186,898	1,899,457	12.4
維持補修費	124,448	0.5	89,775	88,174	0.6
補助費等	3,232,815	12.1	2,360,124	1,991,605	13.0
うち一部事務組合負担金	1,782,190	6.7	1,217,305	1,170,324	7.7
繰出金	3,660,300	13.7	3,282,908	3,089,897	20.2
積立金	690,800	2.6	589,079	－	－
投資・出資金・貸付金	750,235	2.8	3,353	3,073	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,158,022	19.3	574,746		
うち人件費	51,512	0.2	51,512		
内 普通建設事業費	5,040,246	18.8	509,038		
うち補助	1,358,938	5.1	12,769		
うち単独	3,597,794	13.4	488,184		
訳 災害復旧事業費	117,776	0.4	65,708		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,758,245	100.0	16,685,996		

経常経費充当一般財源等計 14,617,897 千円

経常収支比率 95.6 %（100.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,615,541 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	228,280	0.9	－	228,280
総務費	3,686,082	13.8	1,128,286	2,433,614
民生費	7,521,442	28.1	495,855	4,025,890
衛生費	1,861,040	7.0	53,927	1,493,649
労働費	260,770	1.0	－	200,938
農林水産業費	836,247	3.1	259,908	528,624
商工費	438,738	1.6	28,040	234,978
土木費	3,108,464	11.6	945,484	1,646,132
消防費	1,251,308	4.7	62,800	776,523
教育費	4,060,968	15.2	2,065,946	1,723,182
災害復旧費	117,776	0.4	－	65,708
公債費	3,387,130	12.7	－	3,328,478
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,758,245	100.0	5,040,246	16,685,996

区分		
繰出 合計	4,268,784	
営下水道	1,462,000	
病院	571,354	
業上水道	37,130	
等観光施設	26,500	
へ国民健康保険	447,528	
出のその他	1,724,272	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		271,413
再差引収支		190,110
加入世帯数（世帯）		6,766
被保険者数（人）		10,630
被保険者1人当り 保険税（料）収入額		91
国庫支出金		－
保険給付費		392

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	5,192,032	5,355,681
基準財政需要額	12,871,450	12,765,149
標準税収入額等	6,550,417	6,771,057
標準財政規模	15,043,925	15,167,682
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率（%）	5.8	4.8
公債費負担比率（%）	18.9	17.8
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.1	12.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	7,302,486	7,404,284
減債	34,518	34,431
特定目的	9,214,547	9,446,501
地方債現在高	26,147,691	24,964,765
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	24,934	32,639
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）				
合計	99.0	96.9	98.9	96.5
市町村民税	99.1	97.6	99.0	97.2
純固定資産税	98.9	96.0	98.7	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	31,031 人
	２２年国調	33,625 人
	増減率	-7.7 %
面積		152.83 k㎡
人口密度		203 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	30,901 人	30,669 人
30. 1. 1	31,441 人	31,199 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,277	1,430
	8.9	9.2
第２次	5,263	5,623
	36.7	36.1
第３次	7,820	8,514
	54.5	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
37	2072		
香川県	東かがわ市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,354,005	17.0	3,354,005	36.1
地方譲与税	114,225	0.6	114,225	1.2
利子割交付金	8,526	0.0	8,526	0.1
配当割交付金	17,744	0.1	17,744	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,010	0.1	13,010	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	580,085	2.9	580,085	6.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,608	0.2	38,608	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,779	0.1	11,779	0.1
地方交付税	5,848,301	29.6	5,139,359	55.3
内 普通交付税	5,139,359	26.0	5,139,359	55.3
特別交付税	708,942	3.6	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,986,283	50.6	9,277,341	99.8
交通安全対策特別交付金	3,545	0.0	3,545	0.0
分担金・負担金	359,069	1.8	200	0.0
使用料	164,963	0.8	10,102	0.1
手数料	108,066	0.5	－	－
国庫支出金	1,345,676	6.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	939,386	4.8	－	－
財産収入	146,422	0.7	144	0.0
寄附金	646,620	3.3	－	－
繰入金	549,160	2.8	－	－
繰越金	1,673,301	8.5	－	－
諸収入	138,207	0.7	8,121	0.1
地方債	3,670,000	18.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	19,730,698	100.0	9,299,453	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,354,005	100.0	48,320
法定普通税	3,354,005	100.0	48,320
市町村民税	1,448,670	43.2	48,320
内 個人均等割	49,038	1.5	－
所得割	1,127,652	33.6	－
法人均等割	94,350	2.8	18,715
訳 法人税割	177,630	5.3	29,605
固定資産税	1,633,074	48.7	－
うち純固定資産税	1,630,120	48.6	－
軽自動車税	110,723	3.3	－
市町村たばこ税	161,538	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,354,005	100.0	48,320

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,730,698	18,052,978
歳出総額	18,639,774	16,379,677
歳入歳出差引	1,090,924	1,673,301
翌年度に繰越すべき財源	92,915	141,514
実質収支	998,009	1,531,787
単年度収支	-533,778	238,176
積立金	771,428	650,901
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	237,650	889,077

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	261	798,921	3,061
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	27,198	3,022
教育公務員	4	11,848	2,962
臨時職員	－	－	－
合計	265	810,769	3,060
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議員	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,400
副市区町村長	1	17.04.01	6,400
教育長	1	17.04.01	5,700
議会議長	1	17.04.01	4,900
議会副議長	1	17.04.01	4,400
議会議員	16	17.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,345,944	12.6	2,118,311	2,107,021	22.7
うち職員給	1,431,102	7.7	1,266,380	－	－
扶助費	1,933,926	10.4	586,998	575,695	6.2
公債費	1,755,523	9.4	1,716,054	1,716,054	18.5
内 元利償還金 元金	1,691,747	9.1	1,652,278	1,652,278	17.8
利子	62,093	0.3	62,093	62,093	0.7
訳 一時借入金利子	1,683	0.0	1,683	1,683	0.0
（義務的経費計）	6,035,393	32.4	4,421,363	4,398,770	47.3
物件費	2,444,701	13.1	1,844,328	1,647,019	17.7
維持補修費	223,788	1.2	170,936	164,779	1.8
補助費等	2,568,503	13.8	1,586,925	1,282,647	13.8
うち一部事務組合負担金	1,240,856	6.7	759,349	752,748	8.1
繰出金	1,649,019	8.8	1,340,293	1,340,293	14.4
積立金	1,391,394	7.5	1,381,216	－	－
投資・出資金・貸付金	122,898	0.7	122,898	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,204,078	22.6	439,582		
うち人件費	80,915	0.4	80,915		
内 普通建設事業費	4,190,974	22.5	438,298		
うち補助	500,342	2.7	12,999		
うち単独	3,600,438	19.3	420,823		
訳 災害復旧事業費	13,104	0.1	1,284		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,639,774	100.0	11,307,541		

経常経費充当一般財源等計 8,833,508 千円

経常収支比率 95.0 %（95.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,398,465 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	193,314	1.0	－	193,314
総務費	4,692,375	25.2	1,350,809	2,856,470
民生費	5,069,798	27.2	323,711	2,762,894
衛生費	1,001,559	5.4	23,069	785,005
労働費	3,984	0.0	－	3,984
農林水産業費	803,284	4.3	218,456	494,519
商工費	426,839	2.3	283,376	248,353
土木費	1,160,834	6.2	694,584	495,092
消防費	928,438	5.0	93,438	542,389
教育費	2,590,722	13.9	1,203,531	1,208,183
災害復旧費	13,104	0.1	－	1,284
公債費	1,755,523	9.4	－	1,716,054
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,639,774	100.0	4,190,974	11,307,541

区分	決算額
繰出金 合計	2,107,224
公営事業等への出 下水道	391,136
上水道	67,069
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	323,698
その他	1,325,321

国民健康保険事業の状況	
実質収支	94,733
再差引収支	36,371
加入世帯数（世帯）	4,626
被保険者数（人）	7,343
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	－
保険給付費	406

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,176,777	3,187,366
基準財政需要額	8,212,833	8,022,811
標準税収入額等	4,030,679	4,053,198
標準財政規模	9,665,966	9,667,873
財政力指数	0.41	0.42
実質収支比率（%）	10.3	15.8
公債費負担比率（%）	13.8	13.2
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	1.6	0.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	4,760,714	3,989,286
減債	1,437,020	1,435,506
特定目的	2,316,882	2,223,751
地方債現在高	16,593,649	14,615,396
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,781,067	1,060,853
保証・補償	－	－
その他	553,366	693,098
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	370,000	370,000

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.6 95.7	98.6 95.5
	市町村民税	98.6 96.0	98.8 96.0
	純固定資産税	98.6 95.4	98.5 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	65,524 人
	２２年国調	68,512 人
	増減率	-4.4 %
面積		222.70 k㎡
人口密度		294 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	65,959 人	65,062 人
30. 1. 1	66,642 人	65,854 人
増減率	-1.0 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,756	4,274
	12.1	13.1
第２次	10,089	10,465
	32.4	32.0
第３次	17,317	17,979
	55.6	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
37	2081	地方交付税種地	1－2
香川県	三豊市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,795,595	22.1	7,795,595	40.0
地方譲与税	309,022	0.9	309,022	1.6
利子割交付金	19,001	0.1	19,001	0.1
配当割交付金	39,666	0.1	39,666	0.2
株式等譲渡所得割交付金	29,317	0.1	29,317	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,197,799	3.4	1,197,799	6.1
ゴルフ場利用税交付金	50,463	0.1	50,463	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	101,825	0.3	101,825	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	32,377	0.1	32,377	0.2
地方交付税	10,921,669	30.9	9,876,007	50.7
内 普通交付税	9,876,007	28.0	9,876,007	50.7
特別交付税	1,045,662	3.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,496,734	58.1	19,451,072	99.8
交通安全対策特別交付金	8,319	0.0	8,319	0.0
分担金・負担金	546,149	1.5	－	－
使用料	382,595	1.1	14,370	0.1
手数料	267,366	0.8	－	－
国庫支出金	2,470,634	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,250,184	6.4	－	－
財産収入	85,040	0.2	19,366	0.1
寄附金	374,260	1.1	－	－
繰入金	2,227,074	6.3	－	－
繰越金	1,594,633	4.5	－	－
諸収入	800,379	2.3	2,803	0.0
地方債	3,797,100	10.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	999,500	2.8	－	－
歳入合計	35,300,467	100.0	19,495,930	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,791,104	99.9	112,508
法定普通税	7,791,104	99.9	112,508
市町村民税	3,473,053	44.6	112,508
内 個人均等割	115,445	1.5	－
所得割	2,632,393	33.8	－
法人均等割	157,987	2.0	－
訳 法人税割	567,228	7.3	112,508
固定資産税	3,685,960	47.3	－
うち純固定資産税	3,684,730	47.3	－
軽自動車税	266,485	3.4	－
市町村たばこ税	365,606	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,491	0.1	－
法定目的税	4,491	0.1	－
内 入湯税	4,491	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,795,595	100.0	112,508

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,300,467	31,783,585
歳出総額	33,651,145	30,186,839
歳入歳出差引	1,649,322	1,596,746
翌年度に繰越すべき財源	601,646	524,944
実質収支	1,047,676	1,071,802
単年度収支	-24,126	-138,132
積立金	563,484	625,744
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,488,805	280,975
実質単年度収支	-949,447	206,637

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	475	1,494,825	3,147
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	41	138,826	3,386
教育公務員	78	227,682	2,919
臨時職員	－	－	－
合計	553	1,722,507	3,115
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	9,260
副市区町村長	1	26.07.01	7,340
教育長	1	26.07.01	6,650
議会議長	1	26.02.12	5,040
議会副議長	1	26.02.12	4,390
議会議員	20	26.02.12	4,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,826,503	14.3	4,448,332	4,444,826	21.7
うち職員給	3,179,394	9.4	2,840,649	－	－
扶助費	4,277,069	12.7	1,859,331	1,859,331	9.1
公債費	2,931,459	8.7	2,822,932	2,822,932	13.8
内 元利償還金 元金	2,752,602	8.2	2,644,075	2,644,075	12.9
利子	178,738	0.5	178,738	178,738	0.9
訳 一時借入金利子	119	0.0	119	119	0.0
（義務的経費計）	12,035,031	35.8	9,130,595	9,127,089	44.5
物件費	5,523,704	16.4	4,406,996	4,094,948	20.0
維持補修費	275,466	0.8	227,876	227,876	1.1
補助費等	3,633,970	10.8	3,094,147	2,855,089	13.9
うち一部事務組合負担金	1,307,903	3.9	1,285,931	1,276,861	6.2
繰出金	3,189,927	9.5	2,717,380	2,482,219	12.1
積立金	2,085,991	6.2	1,125,978	－	－
投資・出資金・貸付金	20,550	0.1	550	550	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,886,506	20.5	2,368,672		
うち人件費	18,324	0.1	18,324		
内 普通建設事業費	6,578,863	19.6	2,227,892		
うち補助	976,246	2.9	247,778		
うち単独	5,395,747	16.0	1,823,046		
訳 災害復旧事業費	307,643	0.9	140,780		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,651,145	100.0	23,072,194		

経常経費充当一般財源等計	18,787,771 千円
経常収支比率	91.7 %（96.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	24,721,516 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	260,362	0.8	－	260,362
総務費	5,585,591	16.6	750,145	4,087,707
民生費	9,370,487	27.8	131,210	5,914,189
衛生費	3,737,810	11.1	1,156,188	2,189,579
労働費	22,297	0.1	1,243	5,788
農林水産業費	1,735,610	5.2	815,202	1,015,425
商工費	267,300	0.8	93,542	161,145
土木費	2,978,504	8.9	2,230,066	1,696,244
消防費	1,824,412	5.4	548,619	1,294,202
教育費	4,623,640	13.7	852,648	3,477,811
災害復旧費	307,643	0.9	－	140,780
公債費	2,931,459	8.7	－	2,822,932
諸支出金	6,030	0.0	－	6,030
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,651,145	100.0	6,578,863	23,072,194

公営事業等への出資状況 合計	3,863,235	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	34,052
病院	629,164	再差引収支	-39,965
下水道	238,252	加入世帯数（世帯）	8,956
上水道	33,239	被保険者数（人）	14,517
介護サービス	22,268	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国民健康保険	667,919	国庫支出金	－
その他	2,272,393	保険給付費	395

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	7,417,955	7,407,959
基準財政需要額	16,060,173	15,521,542
標準税収入額等	9,410,101	9,406,871
標準財政規模	20,285,641	19,945,023
財政力指数	0.47	0.48
実質収支比率(%)	5.2	5.4
公債費負担比率(%)	11.4	10.9
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
全連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3ヶ年平均)	3.8	3.8
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	9,257,240	10,182,561
減債	1,889,965	1,326,475
特定目的	8,926,060	8,705,312
地方債現在高	35,306,268	34,261,770
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,939	29,923
保証・補償	－	－
その他	185,550	281,531
実質的なもの	－	－
収益事業収入	12,903	11,654
土地開発基金現在高	1,117,880	1,117,596

徴収率(%)		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.1 96.7	99.1 96.3
	市町村民税	99.1 97.6	99.1 97.3
	純固定資産税	99.1 95.9	99.0 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	14,002 人
	２２年国調	15,123 人
	増減率	-7.4 %
面積		74.38 k㎡
人口密度		188 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	13,964 人	13,871 人
30. 1. 1	14,213 人	14,131 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	468	502
	7.0	7.1
第２次	1,746	1,926
	26.0	27.1
第３次	4,490	4,678
	67.0	65.8

都道府県名	団体名	市町村類型
37 香川県	3222 土庄町	Ⅲ－２
地方交付税種地		2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,602,312	17.9	1,602,312	34.9
地方譲与税	58,371	0.7	58,371	1.3
利子割交付金	3,682	0.0	3,682	0.1
配当割交付金	7,684	0.1	7,684	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,671	0.1	5,671	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	270,275	3.0	270,275	5.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,590	0.2	19,590	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,267	0.0	3,267	0.1
地方交付税	2,964,651	33.2	2,598,253	56.6
内訳 普通交付税	2,598,253	29.1	2,598,253	56.6
特別交付税	366,398	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,935,503	55.2	4,569,105	99.5
交通安全対策特別交付金	989	0.0	989	0.0
分担金・負担金	200,463	2.2	－	－
使用料	117,582	1.3	4,953	0.1
手数料	105,229	1.2	－	－
国庫支出金	551,721	6.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	438,993	4.9	－	－
財産収入	33,352	0.4	14,296	0.3
寄附金	88,620	1.0	－	－
繰入金	562,578	6.3	－	－
繰越金	348,931	3.9	－	－
諸収入	81,196	0.9	1,021	0.0
地方債	1,471,127	16.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	232,327	2.6	－	－
歳入合計	8,936,284	100.0	4,590,364	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,570,054	98.0	－
法定普通税	1,570,054	98.0	－
市町村民税	711,480	44.4	－
内訳 個人均等割	24,968	1.6	－
所得割	507,770	31.7	－
法人均等割	48,883	3.1	－
法人税割	129,859	8.1	－
固定資産税	695,127	43.4	－
うち純固定資産税	693,668	43.3	－
軽自動車税	63,148	3.9	－
市町村たばこ税	100,299	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	32,258	2.0	－
法定目的税	32,258	2.0	－
内訳 入湯税	32,258	2.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,602,312	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支 歳入総額	8,936,284	8,221,895
歳出総額	8,245,911	7,636,967
歳入歳出差引	690,373	584,928
翌年度に繰越すべき財源	173,559	112,934
実質収支	516,814	471,994
単年度収支	44,820	38,162
積立金	3,042	3,157
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	221,000
実質単年度収支	-352,138	-179,681

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	92	271,676	2,953
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	16,020	3,204
教育公務員	36	95,364	2,649
臨時職員	－	－	－
合計	128	367,040	2,868
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機手共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.01.01	7,630
副市区町村長	1	24.04.01	5,710
教育長	1	29.04.01	5,210
議会議長	1	24.04.01	3,160
議会副議長	1	24.04.01	2,690
議会議員	10	24.04.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,140,334	13.8	1,020,053	1,014,832	21.0
うち職員給	677,199	8.2	579,393	－	－
扶助費	741,609	9.0	274,773	274,773	5.7
公債費	843,499	10.2	827,635	827,635	17.2
内訳 元利償還金 元金	790,068	9.6	776,228	776,228	16.1
利子	53,431	0.6	51,407	51,407	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,725,442	33.1	2,122,461	2,117,240	43.9
物件費	1,226,717	14.9	830,607	726,994	15.1
維持補修費	108,192	1.3	75,062	75,062	1.6
補助費等	1,403,974	17.0	1,146,980	874,798	18.1
うち一部事務組合負担金	643,719	7.8	533,027	529,695	11.0
繰出金	779,855	9.5	652,902	565,177	11.7
積立金	227,376	2.8	137,630	－	－
投資・出資金・貸付金	66,405	0.8	9,525	3,180	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,707,950	20.7	225,123		
うち人件費	26,761	0.3	26,761		
内訳 普通建設事業費	1,643,706	19.9	184,158		
うち補助	879,738	10.7	30,983		
うち単独	699,369	8.5	134,312		
災害復旧事業費	64,244	0.8	40,965		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,245,911	100.0	5,200,290		

経常経費充当一般財源等計 4,362,451 千円

経常収支比率 90.5 %（95.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,890,298 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,336	1.0	－	83,336
総務費	1,113,895	13.5	125,044	836,059
民生費	2,095,413	25.4	235,857	1,156,894
衛生費	1,146,641	13.9	114,292	802,038
労働費	32,196	0.4	－	1,711
農林水産業費	317,945	3.9	77,932	194,063
商工費	178,258	2.2	2,103	108,267
土木費	762,277	9.2	591,756	223,831
消防費	433,531	5.3	9,782	352,406
教育費	1,174,676	14.2	486,940	573,085
災害復旧費	64,244	0.8	－	40,965
公債費	843,499	10.2	－	827,635
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,245,911	100.0	1,643,706	5,200,290

繰出合計	1,216,572	
公営病院	436,717	
事介護サービス	33,207	
業下水道	19,899	
等上水道	－	
へ国民健康保険	163,448	
出のその他	563,301	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	105,097
再差引収支	77,875
加入世帯数（世帯）	2,303
被保険者数（人）	3,624
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	405

区分

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,505,195	1,479,378
基準財政需要額	4,101,360	4,035,828
標準税収入額等	1,913,569	1,878,168
標準財政規模	4,744,149	4,658,384
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率（%）	10.9	10.1
公債費負担比率（%）	14.1	13.5
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.1	6.4
将来負担比率（%）	30.0	24.9
積立金現在高 財調	2,347,779	2,508,740
減債	10,497	10,483
特定目的	941,661	878,419
地方債現在高	9,892,262	9,211,203
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,782,266	12,089
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	216,786	219,578
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）・計 合計	98.9 96.2	98.9 96.1
市町村民税	99.3 97.5	99.0 97.3
純固定資産税	98.2 94.2	98.5 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	14,862	人
２２年国調	16,152	人
増減率	-8.0	%
面積	95.59	k㎡
人口密度	155	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	14,768	人	14,625	人
30. 1. 1	14,976	人	14,834	人
増減率	-1.4	%	-1.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	364	408
	5.5	5.7
第２次	2,190	2,495
	33.1	34.8
第３次	4,069	4,273
	61.4	59.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
37	3249	地方交付税種地	2－1
香川県	小豆島町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,507,661	16.2	1,507,661	28.5
地方譲与税	65,347	0.7	65,347	1.2
利子割交付金	3,781	0.0	3,781	0.1
配当割交付金	7,874	0.1	7,874	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,777	0.1	5,777	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	282,801	3.0	282,801	5.3
ゴルフ場利用税交付金	3,252	0.0	3,252	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,051	0.2	22,051	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,495	0.0	4,495	0.1
地方交付税	3,822,665	41.0	3,373,454	63.8
内訳 普通交付税	3,373,454	36.2	3,373,454	63.8
特別交付税	449,211	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,725,704	61.4	5,276,493	99.8
交通安全対策特別交付金	1,593	0.0	1,593	0.0
分担金・負担金	180,966	1.9	－	－
使用料	108,327	1.2	2,548	0.0
手数料	102,185	1.1	－	－
国庫支出金	584,402	6.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	549,774	5.9	－	－
財産収入	40,090	0.4	7,364	0.1
寄附金	159,694	1.7	－	－
繰入金	483,288	5.2	－	－
繰越金	381,678	4.1	－	－
諸収入	188,901	2.0	14	0.0
地方債	824,400	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	9,331,002	100.0	5,288,012	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,495,750	99.2	－
法定普通税	1,495,750	99.2	－
市町村民税	639,642	42.4	－
内訳 個人均等割	27,266	1.8	－
所得割	525,367	34.8	－
法人均等割	43,160	2.9	－
法人税割	43,849	2.9	－
固定資産税	702,719	46.6	－
うち純固定資産税	701,206	46.5	－
軽自動車税	64,486	4.3	－
市町村たばこ税	88,903	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,911	0.8	－
法定目的税	11,911	0.8	－
内訳 入湯税	11,911	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,507,661	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳出の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,331,002	10,838,663
歳出総額	8,907,941	10,251,766
歳入歳出差引	423,061	586,897
翌年度に繰越すべき財源	53,743	186,498
実質収支	369,318	400,399
単年度収支	-31,081	-239,724
積立金	2,817	2,538
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	200,000
実質単年度収支	-228,264	-437,186

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	159	461,895	2,905
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	20,944	2,992
教育公務員	15	47,736	3,182
臨時職員	－	－	－
合計	174	509,631	2,929
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	○	その他	○
伝染病	○		

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.21	7,590
副市区町村長	2	18.03.21	5,700
教育長	1	18.03.21	5,250
議会議長	1	30.04.01	3,450
議会副議長	1	30.04.01	2,800
議会議員	12	30.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,468,881	16.5	1,274,734	1,269,156	24.0
うち職員給	967,455	10.9	802,809	－	－
扶助費	833,749	9.4	336,866	335,793	6.4
公債費	888,632	10.0	879,121	879,121	16.6
内訳 元利償還金 元金	842,093	9.5	832,845	832,845	15.7
利子	46,539	0.5	46,276	46,276	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,191,262	35.8	2,490,721	2,484,070	47.0
物件費	1,353,597	15.2	809,494	706,994	13.4
維持補修費	52,360	0.6	23,156	13,438	0.3
補助費等	1,830,846	20.6	1,514,780	1,327,690	25.1
うち一部事務組合負担金	679,213	7.6	581,944	569,659	10.8
繰出金	804,870	9.0	675,327	628,462	11.9
積立金	93,142	1.0	20,165	－	－
投資・出資金・貸付金	172,935	1.9	72,715	71,160	1.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,408,929	15.8	331,354		
うち人件費	32,317	0.4	32,317		
内訳 普通建設事業費	1,394,056	15.6	318,620		
うち補助	398,731	4.5	43,886		
うち単独	933,584	10.5	231,393		
災害復旧事業費	14,873	0.2	12,734		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,907,941	100.0	5,937,712		

経常経費充当一般財源等計	5,231,814 千円
経常収支比率	98.9 %（98.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,343,155 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,428	1.1	－	97,428
総務費	1,684,442	18.9	601,644	751,694
民生費	2,101,927	23.6	49,749	1,353,894
衛生費	1,368,620	15.4	40,869	1,071,796
労働費	35,116	0.4	－	5,116
農林水産業費	336,794	3.8	128,544	135,849
商工費	237,577	2.7	10,075	176,282
土木費	690,847	7.8	523,581	310,910
消防費	524,186	5.9	7,344	431,089
教育費	927,499	10.4	32,250	711,799
災害復旧費	14,873	0.2	－	12,734
公債費	888,632	10.0	－	879,121
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,907,941	100.0	1,394,056	5,937,712

公営事業等への出資状況 合計	1,511,808	国民健康保険事業会計 実質収支	29,114
病院	678,646	再差引収支	3,658
介護サービス	25,555	加入世帯数（世帯）	2,382
上水道	3,292	被保険者数（人）	3,672
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国民健康保険	196,446	国庫支出金	－
その他	607,869	保険給付費	396

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,489,838	1,465,620
基準財政需要額	4,775,940	4,689,988
標準税収入額等	1,889,690	1,849,763
標準財政規模	5,503,426	5,451,301
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	6.7	7.3
公債費負担比率（％）	13.9	13.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.0	5.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,491,379	1,487,562
減債	2,139,047	2,233,273
特定目的	2,757,122	2,855,645
地方債現在高	9,508,220	9,525,913
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,708,662	295,642
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.0 90.9	98.0 90.4
	市町村民税	98.9 95.6	98.7 95.5
	純固定資産税	97.0 86.0	97.2 85.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	27,684	人
２２年国調	28,464	人
増減率	-2.7	%
面積	75.78	k㎡
人口密度	365	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	28,331 人	28,084 人
30. 1. 1	28,469 人	28,241 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	856	900
	6.7	6.7
第２次	3,145	3,218
	24.5	23.9
第３次	8,843	9,336
	68.8	69.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
37 香川県	3419 三木町	V－2	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,714,669	21.4	2,714,669	49.3
地方譲与税	82,806	0.7	82,806	1.5
利子割交付金	8,791	0.1	8,791	0.2
配当割交付金	18,329	0.1	18,329	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,505	0.1	13,505	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	500,080	3.9	500,080	9.1
ゴルフ場利用税交付金	24,181	0.2	24,181	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,002	0.2	28,002	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,651	0.2	22,651	0.4
地方交付税	2,301,611	18.1	2,080,077	37.8
内訳 普通交付税	2,080,077	16.4	2,080,077	37.8
特別交付税	221,534	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,714,625	45.0	5,493,091	99.8
交通安全対策特別交付金	2,868	0.0	2,868	0.1
分担金・負担金	173,045	1.4	－	－
使用料	103,271	0.8	－	－
手数料	94,876	0.7	－	－
国庫支出金	940,526	7.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	859,851	6.8	－	－
財産収入	12,167	0.1	9,619	0.2
寄附金	976,194	7.7	－	－
繰入金	2,329,540	18.3	－	－
繰越金	715,663	5.6	－	－
諸収入	177,399	1.4	280	0.0
地方債	607,100	4.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	365,600	2.9	－	－
歳入合計	12,707,125	100.0	5,505,858	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,712,667	99.9	－
法定普通税	2,712,667	99.9	－
市町村民税	1,380,012	50.8	－
内訳 個人均等割	48,066	1.8	－
所得割	1,193,258	44.0	－
法人均等割	56,443	2.1	－
法人税割	82,245	3.0	－
固定資産税	1,126,636	41.5	－
うち純固定資産税	1,120,786	41.3	－
軽自動車税	96,138	3.5	－
市町村たばこ税	109,881	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,002	0.1	－
法定目的税	2,002	0.1	－
内訳 入湯税	2,002	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,714,669	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	12,707,125	13,348,977
歳出総額	12,249,213	12,633,314
歳入歳出差引	457,912	715,663
翌年度に繰越すべき財源	19,486	17,470
実質収支	438,426	698,193
単年度収支	-259,767	3,748
積立金	1,208,923	905,177
繰上償還金	－	9,625
積立金取崩し額	1,367,175	1,081,669
実質単年度収支	-418,019	-163,119

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	168	471,912	2,809
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	19,197	2,133
教育公務員	23	60,536	2,632
臨時職員	－	－	－
合計	191	532,448	2,788
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,500
副市区町村長	1	8.04.01	6,380
教育長	1	8.04.01	5,500
議会議長	1	8.04.01	3,730
議会副議長	1	8.04.01	3,100
議会議員	14	8.04.01	2,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,596,400	13.0	1,447,067	1,423,977	24.3
うち職員給	1,035,056	8.4	906,293	－	－
扶助費	1,854,683	15.1	610,743	609,032	10.4
公債費	613,858	5.0	613,858	613,858	10.5
内訳 元利償還金 元金	574,955	4.7	574,955	574,955	9.8
元利償還金 利子	38,903	0.3	38,903	38,903	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,064,941	33.2	2,671,668	2,646,867	45.1
物件費	1,750,108	14.3	1,258,638	901,011	15.3
維持補修費	55,028	0.4	46,668	25,562	0.4
補助費等	1,659,028	13.5	894,457	660,822	11.3
うち一部事務組合負担金	217,681	1.8	217,681	202,715	3.5
繰出金	1,575,113	12.9	1,373,108	1,005,789	17.1
積立金	2,316,420	18.9	1,344,291	－	－
投資・出資金・貸付金	74,116	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	754,459	6.2	223,581		
うち人件費	21,432	0.2	21,432		
内訳 普通建設事業費	717,904	5.9	221,634		
うち補助	64,886	0.5	12,936		
うち単独	615,722	5.0	198,207		
災害復旧事業費	36,555	0.3	1,947		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,249,213	100.0	7,812,411		

経常経費充当一般財源等計	
	5,240,051 千円
経常収支比率	
89.2 % （95.2 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,267,613 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	123,721	1.0	－	123,721
総務費	4,046,941	33.0	24,284	2,203,046
民生費	3,826,246	31.2	169,295	2,047,040
衛生費	797,813	6.5	31,991	645,447
労働費	13,000	0.1	－	－
農林水産業費	538,417	4.4	49,726	377,128
商工費	171,698	1.4	2,398	116,755
土木費	476,686	3.9	149,331	385,155
消防費	439,208	3.6	97,245	352,248
教育費	1,165,070	9.5	193,634	946,066
災害復旧費	36,555	0.3	－	1,947
公債費	613,858	5.0	－	613,858
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,249,213	100.0	717,904	7,812,411

区分	決算額（A）
公営事業等への出資 合計	1,590,845
下水道	402,431
上水道	15,732
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	284,458
その他	888,224

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	45,125
再差引収支	1,882
加入世帯数（世帯）	3,713
被保険者数（人）	5,932
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	369

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,683,146	2,688,453
基準財政需要額	4,763,223	4,766,893
標準税収入額等	3,382,481	3,388,856
標準財政規模	5,828,189	5,802,875
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（％）	7.5	12.0
公債費負担比率（％）	7.4	7.6
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
全 連結実質赤字比率（％）	－	－
全 実質公債費比率（％）	3.6	3.0
全 将来負担比率（％）	9.8	4.2
積立金現在高 財調	2,055,543	2,213,795
減債	256,604	256,391
特定目的	1,716,353	1,559,443
地方債現在高	7,400,682	7,368,537
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	280,122	318,500
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	272,481	272,481
徴収率（％） 年・計 合計	99.0 97.0	99.1 97.0
市町村民税	98.9 97.8	99.3 98.0
純固定資産税	99.0 95.8	98.9 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,139	人
２２年国調	3,325	人
増減率	-5.6	%
面積	14.22	km²
人口密度	221	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	3,085	人	3,069	人
30. 1. 1	3,091	人	3,072	人
増減率	-0.2	%	-0.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	92	131
	5.7	7.8
第２次	585	586
	36.4	34.7
第３次	929	971
	57.8	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
37	3648	地方交付税種地	２－１
香川県	直島町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	818,109	19.3	818,109	49.7
地方譲与税	9,200	0.2	9,200	0.6
利子割交付金	1,299	0.0	1,299	0.1
配当割交付金	2,708	0.1	2,708	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,995	0.0	1,995	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	69,954	1.7	69,954	4.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,094	0.1	3,094	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	779	0.0	779	0.0
地方交付税	945,981	22.3	739,459	44.9
内訳 普通交付税	739,459	17.5	739,459	44.9
特別交付税	206,522	4.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,853,119	43.8	1,646,597	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	15,583	0.4	－	－
使用料	195,414	4.6	－	－
手数料	17,767	0.4	－	－
国庫支出金	72,993	1.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	86,651	2.0	－	－
財産収入	3,211	0.1	－	－
寄附金	90,281	2.1	－	－
繰入金	512,828	12.1	－	－
繰越金	165,041	3.9	－	－
諸収入	540,013	12.8	260	0.0
地方債	682,000	16.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	90,000	2.1	－	－
歳入合計	4,234,901	100.0	1,646,857	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	818,109	100.0	－
法定普通税	818,109	100.0	－
市町村民税	252,229	30.8	－
内訳 個人均等割	5,905	0.7	－
所得割	180,989	22.1	－
法人均等割	12,266	1.5	－
法人税割	53,069	6.5	－
固定資産税	534,772	65.4	－
うち純固定資産税	533,536	65.2	－
軽自動車税	11,878	1.5	－
市町村たばこ税	19,230	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	818,109	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,234,901	4,328,674
歳出総額	4,014,786	4,163,633
歳入歳出差引	220,115	165,041
翌年度に繰越すべき財源	76,189	－
実質収支	143,926	165,041
単年度収支	-21,115	-51,214
積立金	66,000	150,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	260,800	288,800
実質単年度収支	-215,915	-190,014

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	58	188,036	3,242
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	13,340	2,668
臨時職員	－	－	－
合計	63	201,376	3,196
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,150
副市区町村長	1	26.04.01	5,350
教育長	1	27.04.01	5,230
議会議長	1	24.04.01	2,480
議会副議長	1	24.04.01	2,060
議会議員	7	24.04.01	1,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	639,506	15.9	512,049	489,667	28.2
うち職員給	413,904	10.3	309,798	－	－
扶助費	110,064	2.7	36,174	35,974	2.1
公債費	894,910	22.3	392,218	392,218	22.6
内訳 元利償還金 元金	877,538	21.9	374,936	374,936	21.6
利子	17,372	0.4	17,282	17,282	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,644,480	41.0	940,441	917,859	52.8
物件費	717,571	17.9	549,059	377,989	21.8
維持補修費	5,242	0.1	3,606	3,606	0.2
補助費等	192,937	4.8	170,532	65,556	3.8
うち一部事務組合負担金	4,547	0.1	4,547	4,547	0.3
繰出金	339,576	8.5	318,296	184,428	10.6
積立金	201,649	5.0	107,825	－	－
投資・出資金・貸付金	500,000	12.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	413,331	10.3	188,242		
うち人件費	4,358	0.1	4,358		
内訳 普通建設事業費	391,032	9.7	168,140		
うち補助	27,437	0.7	11,391		
うち単独	348,490	8.7	141,644		
災害復旧事業費	22,299	0.6	20,102		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,014,786	100.0	2,278,001		

経常経費充当一般財源等計	1,549,438 千円
経常収支比率	89.2 %（94.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,498,116 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	51,319	1.3	－	51,319
総務費	810,977	20.2	144,902	549,158
民生費	414,580	10.3	2,249	301,934
衛生費	501,247	12.5	12,605	337,843
労働費	4	0.0	－	4
農林水産業費	534,397	13.3	16,420	23,230
商工費	56,602	1.4	16,506	26,214
土木費	427,534	10.6	150,799	324,583
消防費	74,903	1.9	13,809	70,703
教育費	207,992	5.2	15,720	178,155
災害復旧費	22,299	0.6	－	20,102
公債費	894,910	22.3	－	392,218
諸支出金	18,022	0.4	18,022	2,538
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,014,786	100.0	391,032	2,278,001

公営事業等会計 合計	424,346	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	2,783
下水道	135,485	再差引収支	4,372
簡易水道	84,770	加入世帯数（世帯）	443
宅地造成	49,723	被保険者数（人）	691
観光施設	1,580	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111
国民健康保険	38,935	国庫支出金	－
出のその他	113,853	保険給付費	413

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	735,087	691,714
基準財政需要額	1,474,546	1,432,174
標準税収入額等	956,924	897,378
標準財政規模	1,789,592	1,729,129
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率（％）	8.0	9.5
公債費負担比率（％）	15.7	11.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	2.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	974,100	1,168,900
減債	174,000	197,800
特定目的	1,021,400	1,110,700
地方債現在高	3,646,191	3,841,729
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	115,200	120,000
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％）				
合計	99.9	99.5	99.9	99.5
市町村民税	99.7	98.7	99.9	98.9
純固定資産税	100.0	99.9	100.0	99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	18,952 人
	２２年国調	18,434 人
	増減率	2.8 %
面積		8.10 km²
人口密度		2,340 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	18,478 人	17,942 人
30. 1. 1	18,530 人	17,995 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	106	116
	1.2	1.4
第２次	2,771	2,604
	32.2	31.3
第３次	5,716	5,587
	66.5	67.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
37	3869	地方交付税種地	2－3
香川県	宇多津町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,915,355	41.9	2,915,355	76.9
地方譲与税	48,864	0.7	48,864	1.3
利子割交付金	7,177	0.1	7,177	0.2
配当割交付金	14,988	0.2	14,988	0.4
株式等譲渡所得割交付金	11,086	0.2	11,086	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	387,100	5.6	387,100	10.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,579	0.2	16,579	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,307	0.2	11,307	0.3
地方交付税	503,788	7.2	339,996	9.0
内訳 普通交付税	339,996	4.9	339,996	9.0
内訳 特別交付税	163,792	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,916,244	56.3	3,752,452	99.0
交通安全対策特別交付金	4,492	0.1	4,492	0.1
分担金・負担金	122,528	1.8	－	－
使用料	90,416	1.3	6,056	0.2
手数料	36,465	0.5	－	－
国庫支出金	688,622	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	488,977	7.0	－	－
財産収入	80,244	1.2	16,228	0.4
寄附金	245,123	3.5	－	－
繰入金	263,983	3.8	－	－
繰越金	614,191	8.8	－	－
諸収入	141,317	2.0	9,511	0.3
地方債	269,300	3.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	200,000	2.9	－	－
歳入合計	6,961,902	100.0	3,788,739	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,915,355	100.0	51,267
法定普通税	2,915,355	100.0	51,267
市町村民税	1,309,989	44.9	51,267
内訳 個人均等割	31,757	1.1	－
内訳 所得割	1,005,564	34.5	－
内訳 法人均等割	93,992	3.2	15,823
内訳 法人税割	178,676	6.1	35,444
固定資産税	1,379,975	47.3	－
うち純固定資産税	1,366,424	46.9	－
軽自動車税	49,417	1.7	－
市町村たばこ税	175,974	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,915,355	100.0	51,267

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	6,961,902	7,782,016
歳出総額	6,424,704	7,167,825
歳入歳出差引	537,198	614,191
翌年度に繰越すべき財源	111,556	112,555
実質収支	425,642	501,636
単年度収支	-75,994	77,696
積立金	253,588	214,292
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	84,510	287,845
実質単年度収支	93,084	4,143

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	102	312,834	3,067
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	19	56,601	2,979
教育公務員	8	27,152	3,394
臨時職員	－	－	－
等 合計	110	339,986	3,091
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.08.01	7,690
副市区町村長	1	26.08.01	5,960
教育長	1	23.04.01	5,700
議会議長	1	23.04.01	3,650
議会副議長	1	23.04.01	3,360
議会議員	8	23.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	977,017	15.2	910,573	881,199	22.1
うち職員給	631,930	9.8	582,367	－	－
扶助費	1,340,639	20.9	434,312	434,311	10.9
公債費	441,113	6.9	421,783	421,783	10.6
内訳 元利償還金 元金	400,577	6.2	381,247	381,247	9.6
内訳 元利償還金 利子	40,536	0.6	40,536	40,536	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,758,769	42.9	1,766,668	1,737,293	43.6
物件費	1,346,998	21.0	1,025,336	823,052	20.6
維持補修費	108,700	1.7	97,596	97,596	2.4
補助費等	536,510	8.4	457,187	341,401	8.6
うち一部事務組合負担金	55,834	0.9	33,626	33,626	0.8
繰出金	685,162	10.7	587,216	566,766	14.2
積立金	347,346	5.4	346,608	－	－
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	235	235	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	636,219	9.9	336,260		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	617,355	9.6	325,560		
内訳 うち補助	189,347	2.9	39,930		
内訳 うち単独	423,490	6.6	281,112		
内訳 災害復旧事業費	18,864	0.3	10,700		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,424,704	100.0	4,617,106		

経常経費充当一般財源等計	3,566,343 千円
経常収支比率	89.4 %（94.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,154,304 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,153	1.3	－	82,153
総務費	1,179,294	18.4	85,689	1,075,247
民生費	2,228,767	34.7	85,788	1,131,824
衛生費	479,777	7.5	18,987	391,897
労働費	80	0.0	－	80
農林水産業費	139,431	2.2	73,580	97,323
商工費	125,373	2.0	－	124,551
土木費	610,830	9.5	232,510	422,720
消防費	227,893	3.5	40,734	198,639
教育費	886,819	13.8	80,067	655,879
災害復旧費	18,864	0.3	－	10,700
公債費	441,113	6.9	－	421,783
諸支出金	4,310	0.1	－	4,310
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,424,704	100.0	617,355	4,617,106

公営事業等への出資の状況		会計の状況	
合計	685,962	国民健康保険事業 実質収支	174,598
下水道	187,383	再差引収支	174,598
上水道	800	加入世帯数（世帯）	2,020
工業用水道	－	被保険者数（人）	3,136
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国民健康保険	141,101	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	356,678	被保険者1人当り 保険給付費	334

財政指標

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,620,751	2,659,061
基準財政需要額	2,960,663	2,970,240
標準税収入額等	3,375,973	3,426,087
標準財政規模	4,002,347	3,987,276
財政力指数	0.89	0.88
実質収支比率（％）	10.6	12.6
公債費負担比率（％）	8.2	7.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	4.6	4.6
判断比率 将来負担比率（％）	7.0	16.6
積立金現在高 財調	1,766,843	1,597,765
積立金現在高 減債	237,231	236,862
積立金現在高 特定目的	698,589	718,750
地方債現在高	6,042,741	6,174,018
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	269,857	300,606
債務負担行為額 保証・補償	－	－
債務負担行為額 その他	1,390,315	1,562,098
債務負担行為額 実質的なもの	－	－
収益事業収入	9,223	8,330
土地開発基金現在高	－	65,890

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年	合計	98.5	94.6
現年	市町村民税	98.9	97.3
現年	純固定資産税	98.0	91.5
計	合計	98.2	95.0
計	市町村民税	98.8	97.3
計	純固定資産税	97.3	92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	23,610 人
	２２年国調	24,625 人
	増減率	-4.1 %
面積		109.75 k㎡
人口密度		215 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	24,255 人	23,942 人
30. 1. 1	24,456 人	24,203 人
増減率	-0.8 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,117	1,222
	10.1	10.5
第２次	2,686	2,773
	24.3	23.9
第３次	7,256	7,615
	65.6	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
37	3877	地方交付税種地	2－2
香川県	綾川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,979,383	30.4	2,979,383	47.6
地方譲与税	128,852	1.3	128,852	2.1
利子割交付金	7,193	0.1	7,193	0.1
配当割交付金	15,002	0.2	15,002	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,065	0.1	11,065	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	445,883	4.5	445,883	7.1
ゴルフ場利用税交付金	27,289	0.3	27,289	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,536	0.4	36,536	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,001	0.2	16,001	0.3
地方交付税	2,968,729	30.3	2,580,717	41.3
内 普通交付税	2,580,717	26.3	2,580,717	41.3
特別交付税	388,012	4.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,635,933	67.7	6,247,921	99.9
交通安全対策特別交付金	3,602	0.0	3,602	0.1
分担金・負担金	146,284	1.5	－	－
使用料	273,917	2.8	2,272	0.0
手数料	39,220	0.4	－	－
国庫支出金	580,838	5.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	800,068	8.2	－	－
財産収入	165,593	1.7	－	－
寄附金	24,382	0.2	－	－
繰入金	517,436	5.3	－	－
繰越金	146,317	1.5	－	－
諸収入	126,937	1.3	7	0.0
地方債	340,000	3.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	9,800,527	100.0	6,253,802	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,979,110	100.0	41,670
法定普通税	2,979,110	100.0	41,670
市町村民税	1,293,836	43.4	41,670
内 個人均等割	42,612	1.4	－
所得割	986,898	33.1	－
法人均等割	97,479	3.3	16,657
訳 法人税割	166,847	5.6	25,013
固定資産税	1,473,604	49.5	－
うち純固定資産税	1,462,035	49.1	－
軽自動車税	93,068	3.1	－
市町村たばこ税	118,602	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	273	0.0	－
法定目的税	273	0.0	－
内 入湯税	273	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,979,383	100.0	41,670

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳出合計 （単位：千円・％）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,800,527	10,464,656
歳出総額	9,067,426	9,568,339
歳入歳出差引	733,101	896,317
翌年度に繰越すべき財源	114,754	91,276
実質収支	618,347	805,041
単年度収支	-186,694	-5,002
積立金	115,500	27,500
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	996,299
実質単年度収支	-371,194	-973,801

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	146	448,804	3,074
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,113	3,371
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	147	452,610	3,079
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,090
副市区町村長	1	26.04.01	5,900
教育長	1	28.05.12	5,360
議会議長	1	18.03.21	3,710
議会副議長	1	18.03.21	3,220
議会議員	14	18.03.21	3,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,320,310	14.6	1,181,814	1,175,613	18.8
うち職員給	838,115	9.2	725,400	－	－
扶助費	1,071,094	11.8	383,471	383,461	6.1
公債費	416,002	4.6	395,024	395,024	6.3
内 元利償還金 元金	380,235	4.2	359,257	359,257	5.7
利子	35,767	0.4	35,767	35,767	0.6
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,807,406	31.0	1,960,309	1,954,098	31.2
物件費	1,908,372	21.0	1,530,514	1,381,266	22.1
維持補修費	259,259	2.9	232,618	232,618	3.7
補助費等	1,025,980	11.3	853,576	691,586	11.1
うち一部事務組合負担金	6,837	0.1	6,679	6,679	0.1
繰出金	1,381,108	15.2	1,196,664	1,105,057	17.7
積立金	392,218	4.3	252,204	－	－
投資・出資金・貸付金	59,240	0.7	6,996	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,233,843	13.6	363,099		
うち人件費	－	－	－		
内 普通建設事業費	1,149,271	12.7	333,249		
うち補助	192,376	2.1	70,763		
うち単独	863,479	9.5	233,627		
訳 災害復旧事業費	84,572	0.9	29,850		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,067,426	100.0	6,395,980		

経常経費充当一般財源等計	5,364,625 千円
経常収支比率	85.8 %（85.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,129,081 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	126,782	1.4	－	126,782
総務費	1,060,705	11.7	2,516	824,851
民生費	3,425,712	37.8	242,715	2,106,594
衛生費	728,881	8.0	93,207	489,657
労働費	32,000	0.4	－	－
農林水産業費	683,454	7.5	281,640	367,014
商工費	118,034	1.3	－	70,022
土木費	813,959	9.0	138,260	713,093
消防費	437,550	4.8	147,628	304,194
教育費	1,139,775	12.6	243,305	968,899
災害復旧費	84,572	0.9	－	29,850
公債費	416,002	4.6	－	395,024
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,067,426	100.0	1,149,271	6,395,980

繰営事業 公営企業会計	合計	1,467,270
	下水道	212,552
	病院	70,000
	介護サービス	16,162
	上水道	－
	国民健康保険	309,910
	その他	858,646

国民健康保険事業の状況	実質収支	90,246
	再差引収支	112,876
	加入世帯数（世帯）	3,291
	被保険者数（人）	5,198
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	103
	国庫支出金	－
	保険給付費	402

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,928,579	2,887,190
基準財政需要額	5,374,748	5,297,767
標準税収入額等	3,711,129	3,659,866
標準財政規模	6,672,830	6,665,583
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（%）	9.3	12.1
公債費負担比率（%）	5.5	5.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	-1.5	-1.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	4,743,015	4,177,515
減債	770,260	747,760
特定目的	2,369,296	2,270,445
地方債現在高	3,467,487	3,507,722
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	16,350	16,343
実質的なもの	10,075	10,106
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）・計 合計	99.1　96.6	99.2　96.6
市町村民税	98.9　96.9	99.2　97.1
純固定資産税	99.1　96.1	99.1　96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,186	人
２２年国調	9,967	人
増減率	-7.8	%
面積	8.47	km²
人口密度	1,085	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	9,157 人	8,991 人
30. 1. 1	9,322 人	9,179 人
増減率	-1.8 %	-2.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	269	277
	6.2	5.8
第２次	990	1,053
	22.7	22.2
第３次	3,107	3,421
	71.2	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
37	4032	地方交付税種地	２－２
香川県	琴平町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	963,988	19.3	963,988	37.7
地方譲与税	21,587	0.4	21,587	0.8
利子割交付金	2,672	0.1	2,672	0.1
配当割交付金	5,561	0.1	5,561	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,075	0.1	4,075	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	178,331	3.6	178,331	7.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,274	0.1	7,274	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,650	0.1	2,650	0.1
地方交付税	1,511,644	30.3	1,348,617	52.8
内訳 普通交付税	1,348,617	27.0	1,348,617	52.8
特別交付税	163,027	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,697,782	54.0	2,534,755	99.2
交通安全対策特別交付金	838	0.0	838	0.0
分担金・負担金	106,022	2.1	36	0.0
使用料	66,293	1.3	1,313	0.1
手数料	36,780	0.7	－	－
国庫支出金	370,449	7.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	255,133	5.1	－	－
財産収入	18,319	0.4	2,099	0.1
寄附金	51,718	1.0	－	－
繰入金	384,646	7.7	－	－
繰越金	96,145	1.9	－	－
諸収入	400,270	8.0	14,914	0.6
地方債	507,961	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	130,961	2.6	－	－
歳入合計	4,992,356	100.0	2,553,955	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	921,237	95.6	3,138
法定普通税	921,237	95.6	3,138
市町村民税	428,196	44.4	3,138
内訳 個人均等割	15,544	1.6	－
所得割	359,143	37.3	－
法人均等割	27,522	2.9	－
法人税割	25,987	2.7	3,138
固定資産税	426,728	44.3	－
うち純固定資産税	425,283	44.1	－
軽自動車税	32,293	3.3	－
市町村たばこ税	34,020	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	42,751	4.4	－
法定目的税	42,751	4.4	－
内訳 入湯税	42,751	4.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	963,988	100.0	3,138

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,992,356	4,740,692
歳出総額	4,727,118	4,432,266
歳入歳出差引	265,238	308,426
翌年度に繰越すべき財源	46,825	47,243
実質収支	218,413	261,183
単年度収支	-42,770	2,550
積立金	153	184
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	337,056	236,613
実質単年度収支	-379,673	-233,879

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	102	289,170	2,835
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	24,630	2,463
教育公務員	7	14,385	2,055
臨時職員	－	－	－
合計	109	303,555	2,785
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.06.01	6,000
副市区町村長	1	26.06.01	5,760
教育長	1	26.06.01	5,200
議会議長	1	27.04.01	3,290
議会副議長	1	27.04.01	2,860
議会議員	8	27.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,005,390	21.3	914,240	830,098	30.9
うち職員給	597,357	12.6	522,601	－	－
扶助費	531,847	11.3	191,553	177,929	6.6
公債費	404,984	8.6	385,634	385,634	14.4
内訳 元利償還金 元金	375,842	8.0	358,626	358,626	13.4
利子	29,142	0.6	27,008	27,008	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,942,221	41.1	1,491,427	1,393,661	51.9
物件費	964,179	20.4	463,351	285,212	10.6
維持補修費	431	0.0	431	－	－
補助費等	574,149	12.1	447,931	338,444	12.6
うち一部事務組合負担金	338,643	7.2	294,533	294,366	11.0
繰出金	596,780	12.6	518,415	415,379	15.5
積立金	69,669	1.5	50,173	－	－
投資・出資金・貸付金	39,360	0.8	3,369	3,369	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	540,329	11.4	74,784		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	532,866	11.3	73,632		
うち補助	428,051	9.1	19,027		
うち単独	104,023	2.2	53,813		
災害復旧事業費	7,463	0.2	1,152		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,727,118	100.0	3,049,881		

経常経費充当一般財源等計	
	2,436,065 千円
経常収支比率	
	90.7 %（95.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,315,119 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,100	1.7	－	79,100
総務費	611,695	12.9	25,218	547,004
民生費	1,307,598	27.7	3,726	809,648
衛生費	346,114	7.3	15,458	253,578
労働費	5,000	0.1	－	－
農林水産業費	114,214	2.4	15,228	85,737
商工費	471,757	10.0	29,944	96,355
土木費	212,949	4.5	52,027	166,485
消防費	234,749	5.0	2,024	188,267
教育費	928,655	19.6	389,241	434,081
災害復旧費	7,463	0.2	－	1,152
公債費	404,984	8.6	－	385,634
諸支出金	2,840	0.1	－	2,840
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,727,118	100.0	532,866	3,049,881

区分	決算額（A）
公営事業等への出資 合計	596,780
下水道	103,036
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	116,676
その他	377,068

国民健康保険事業の状況	
実質収支	13,652
再差引収支	-3,503
加入世帯数（世帯）	1,342
被保険者数（人）	2,070
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	365

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	901,033	899,787
基準財政需要額	2,264,745	2,287,874
標準税収入額等	1,141,567	1,142,387
標準財政規模	2,621,145	2,654,193
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（％）	8.3	9.8
公債費負担比率（％）	11.6	12.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	6.8
将来負担比率（％）	21.0	16.4
積立金現在高 財調	578,151	715,054
減債	370	369
特定目的	775,633	737,096
地方債現在高	4,193,224	4,061,105
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	864,368	2,676,055
保証・補償	1,626	1,892
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	6,069	5,482
土地開発基金現在高	130,361	130,335

徴収率（％）現年・計				
合計	99.5	98.3	99.5	98.1
市町村民税	99.6	98.4	99.6	98.2
純固定資産税	99.4	97.9	99.3	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	23,366	人
２２年国調	23,498	人
増減率	-0.6	%
面積	24.39	km²
人口密度	958	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	23,444	人	22,510	人
30. 1. 1	23,647	人	22,794	人
増減率	-0.9	%	-1.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	488	566
	4.6	5.2
第２次	3,682	3,953
	35.0	36.2
第３次	6,354	6,406
	60.4	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
37	4041	地方交付税種地	2－2
香川県	多度津町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,038,260	34.3	2,974,486	58.6
地方譲与税	59,532	0.7	59,532	1.2
利子割交付金	7,349	0.1	7,349	0.1
配当割交付金	15,338	0.2	15,338	0.3
株式等譲渡所得割交付金	11,325	0.1	11,325	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	432,417	4.9	432,417	8.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,848	0.2	19,848	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,500	0.2	15,500	0.3
地方交付税	1,743,206	19.7	1,522,278	30.0
内 普通交付税	1,522,278	17.2	1,522,278	30.0
特別交付税	220,928	2.5	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,342,775	60.4	5,058,073	99.6
交通安全対策特別交付金	3,239	0.0	3,239	0.1
分担金・負担金	181,649	2.1	-	-
使用料	84,412	1.0	-	-
手数料	73,243	0.8	772	0.0
国庫支出金	888,696	10.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	632,247	7.1	-	-
財産収入	194,774	2.2	11,015	0.2
寄附金	124,156	1.4	-	-
繰入金	224,052	2.5	-	-
繰越金	159,148	1.8	-	-
諸収入	163,444	1.8	6,498	0.1
地方債	778,861	8.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	383,161	4.3	-	-
歳入合計	8,850,696	100.0	5,079,597	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,974,486	97.9	38,557
法定普通税	2,974,486	97.9	38,557
市町村民税	1,312,232	43.2	38,557
内 個人均等割	40,984	1.3	-
所得割	1,012,056	33.3	-
法人均等割	64,802	2.1	-
訳 法人税割	194,390	6.4	38,557
固定資産税	1,422,550	46.8	-
うち純固定資産税	1,418,061	46.7	-
軽自動車税	75,516	2.5	-
市町村たばこ税	164,188	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	63,774	2.1	-
法定目的税	63,774	2.1	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	63,774	2.1	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,038,260	100.0	38,557

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,850,696	9,807,954
歳出総額	8,458,952	9,398,806
歳入歳出差引	391,744	409,148
翌年度に繰越すべき財源	79,361	8,859
実質収支	312,383	400,289
単年度収支	-87,906	1,571
積立金	101	156
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	100,000
実質単年度収支	-287,805	-98,273

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	156	464,880	2,980
うち消防職員	34	102,102	3,003
うち技能労務員	4	13,492	3,373
教育公務員	15	39,090	2,606
臨時職員	-	-	-
合計	171	503,970	2,947
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,980
副市区町村長	1	21.12.01	6,030
教育長	1	21.12.01	5,290
議会議長	1	18.04.01	3,690
議会副議長	1	18.04.01	3,170
議会議員	12	18.04.01	3,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,534,717	18.1	1,387,853	1,370,819	25.1
うち職員給	1,003,261	11.9	880,663	-	-
扶助費	1,531,250	18.1	459,018	458,868	8.4
公債費	940,987	11.1	912,910	912,910	16.7
内 元利償還金 元金	879,410	10.4	851,333	851,333	15.6
利子	61,470	0.7	61,470	61,470	1.1
訳 一時借入金利子	107	0.0	107	107	0.0
（義務的経費計）	4,006,954	47.4	2,759,781	2,742,597	50.2
物件費	1,363,133	16.1	1,092,865	845,847	15.5
維持補修費	68,278	0.8	30,510	30,391	0.6
補助費等	738,403	8.7	578,592	520,124	9.5
うち一部事務組合負担金	306,087	3.6	249,463	249,463	4.6
繰出金	1,305,726	15.4	1,123,246	822,756	15.1
積立金	20,120	0.2	20,000	-	-
投資・出資金・貸付金	52,592	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	903,746	10.7	311,293		
うち人件費	-	-	-		
内 普通建設事業費	895,686	10.6	310,670		
うち補助	316,046	3.7	31,424		
うち単独	546,168	6.5	274,643		
訳 災害復旧事業費	8,060	0.1	623		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,458,952	100.0	5,916,287		

経常経費充当一般財源等計	4,961,715 千円
経常収支比率	90.8 %（97.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,308,031 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	106,280	1.3	-	106,078
総務費	1,143,828	13.5	135,211	1,015,446
民生費	2,907,292	34.4	127,723	1,489,860
衛生費	786,051	9.3	20,073	572,126
労働費	18,589	0.2	-	3,589
農林水産業費	271,615	3.2	95,983	144,487
商工費	79,975	0.9	227	27,118
土木費	978,289	11.6	343,379	658,283
消防費	339,291	4.0	9,743	313,041
教育費	878,695	10.4	163,347	672,726
災害復旧費	8,060	0.1	-	623
公債費	940,987	11.1	-	912,910
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,458,952	100.0	895,686	5,916,287

区分	決算額	区分	決算額
公営事業等への出資 合計	1,359,122	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	186,526
下水道	382,548	再差引収支	186,526
上水道	53,396	加入世帯数（世帯）	3,212
工業用水道	-	被保険者数（人）	4,931
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国民健康保険	227,605	国庫支出金	-
その他	695,573	保険給付費	379

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,726,917	2,655,492
基準財政需要額	4,249,499	4,197,965
標準税収入額等	3,478,753	3,382,390
標準財政規模	5,384,192	5,324,784
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率(%)	5.8	7.5
公債費負担比率(%)	14.5	13.1
判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(3か年平均)(%)	9.5	9.1
将来負担比率(%)	134.6	138.8
積立金現在高 財調	1,936,520	1,886,419
減債	20,269	20,268
特定目的	354,695	345,239
地方債現在高	12,495,162	12,595,711
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)		平成３０年度	平成２９年度
合計	現年	99.1	96.9
	計	99.1	96.7
市町村民税	現年	98.8	95.5
	計	98.7	95.5
純固定資産税	現年	99.5	98.1
	計	99.5	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	18,377 人
	２２年国調	19,087 人
	増減率	-3.7 %
面積		194.45 k㎡
人口密度		95 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	18,660 人	18,485 人
30. 1. 1	18,934 人	18,788 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,134	1,332
	13.0	14.7
第２次	2,501	2,523
	28.8	27.8
第３次	5,064	5,213
	58.2	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
37	4067	地方交付税種地	2－2
香川県	まんのう町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,024,832	18.2	2,024,832	30.8
地方譲与税	103,532	0.9	103,532	1.6
利子割交付金	4,892	0.0	4,892	0.1
配当割交付金	10,208	0.1	10,208	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,535	0.1	7,535	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	323,474	2.9	323,474	4.9
ゴルフ場利用税交付金	38,137	0.3	38,137	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,034	0.3	35,034	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,115	0.1	12,115	0.2
地方交付税	4,308,424	38.7	4,004,345	61.0
内 普通交付税	4,004,345	36.0	4,004,345	61.0
特別交付税	304,079	2.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,868,183	61.7	6,564,104	100.0
交通安全対策特別交付金	2,871	0.0	2,871	0.0
分担金・負担金	70,519	0.6	357	0.0
使用料	179,657	1.6	－	－
手数料	53,980	0.5	－	－
国庫支出金	540,801	4.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	735,308	6.6	－	－
財産収入	208,489	1.9	－	－
寄附金	17,842	0.2	－	－
繰入金	801,842	7.2	－	－
繰越金	326,505	2.9	－	－
諸収入	97,138	0.9	－	－
地方債	1,225,000	11.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	323,700	2.9	－	－
歳入合計	11,128,135	100.0	6,567,332	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,022,706	99.9	－
法定普通税	2,022,706	99.9	－
市町村民税	809,521	40.0	－
内 個人均等割	32,126	1.6	－
所得割	686,530	33.9	－
法人均等割	40,718	2.0	－
訳 法人税割	50,147	2.5	－
固定資産税	1,035,939	51.2	－
うち純固定資産税	1,033,098	51.0	－
軽自動車税	73,573	3.6	－
市町村たばこ税	103,673	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,126	0.1	－
法定目的税	2,126	0.1	－
内 入湯税	2,126	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,024,832	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収 歳入総額	11,128,135	11,518,416
歳出総額	10,474,059	11,191,911
歳入歳出差引	654,076	326,505
翌年度に繰越すべき財源	250,771	35,804
実質収支	403,305	290,701
単年度収支	112,604	-251,655
積立金	13,904	17,163
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	340,000
実質単年度収支	126,508	-574,492

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	150	476,400	3,176
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	33,492	2,791
教育公務員	37	101,945	2,755
臨時職員	－	－	－
合計	187	578,345	3,093
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,740
副市区町村長	1	28.04.01	5,980
教育長	1	28.04.01	5,640
議会議長	1	28.04.01	3,280
議会副議長	1	28.04.01	2,990
議会議員	14	28.04.01	2,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,611,480	15.4	1,565,839	1,549,179	22.5
うち職員給	1,023,897	9.8	983,894	－	－
扶助費	1,075,639	10.3	419,966	404,217	5.9
公債費	1,410,047	13.5	1,405,939	1,405,939	20.4
内 元利償還金 元金	1,344,486	12.8	1,340,378	1,340,378	19.5
利子	65,232	0.6	65,232	65,232	0.9
訳 一時借入金利子	329	0.0	329	329	0.0
（義務的経費計）	4,097,166	39.1	3,391,744	3,359,335	48.7
物件費	1,953,156	18.6	1,460,972	688,553	10.0
維持補修費	208,709	2.0	199,866	199,334	2.9
補助費等	1,398,197	13.3	985,950	844,705	12.3
うち一部事務組合負担金	550,580	5.3	480,402	480,402	7.0
繰出金	1,141,168	10.9	1,002,042	816,501	11.8
積立金	164,407	1.6	115,970	－	－
投資・出資金・貸付金	13,360	0.1	586	586	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,497,896	14.3	442,807		
うち人件費	70,211	0.7	70,211		
内 普通建設事業費	1,412,368	13.5	382,255		
うち補助	97,828	0.9	1,970		
うち単独	1,262,039	12.0	361,455		
訳 災害復旧事業費	85,528	0.8	60,552		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,474,059	100.0	7,599,937		

経常経費充当一般財源等計	5,909,014 千円
経常収支比率	85.7 %（90.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,167,654 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	131,148	1.3	－	131,148
総務費	1,443,332	13.8	119,872	1,127,886
民生費	2,969,796	28.4	184,713	1,870,316
衛生費	614,192	5.9	25,850	510,072
労働費	4,356	0.0	－	4,356
農林水産業費	838,842	8.0	281,535	473,637
商工費	243,313	2.3	2,696	90,523
土木費	580,329	5.5	335,364	373,127
消防費	580,392	5.5	119,710	466,064
教育費	1,565,564	14.9	342,628	1,079,097
災害復旧費	85,628	0.8	－	60,652
公債費	1,410,047	13.5	－	1,405,939
諸支出金	7,120	0.1	－	7,120
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,474,059	100.0	1,412,368	7,599,937

繰出金 合計	1,259,793	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	154,329
営下水道	163,377	再差引収支	125,619
事上水道	118,625	加入世帯数（世帯）	2,484
業介護サービス	2,831	被保険者数（人）	3,909
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
へ国民健康保険	170,646	国庫支出金	－
出のその他	804,314	保険給付費	401

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,016,790	1,986,968
基準財政需要額	5,802,170	5,479,608
標準税収入額等	2,543,411	2,505,526
標準財政規模	6,871,580	6,677,211
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率(%)	5.9	4.4
公債費負担比率(%)	17.2	14.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	7.2	7.0
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,960,016	2,946,112
減債	705,098	1,202,958
特定目的	2,891,153	3,044,632
地方債現在高	12,464,096	12,583,582
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	135,425	139,208
保証・補償	－	－
その他	4,797,830	5,059,852
実質的なもの	－	－
収益事業収入	15,246	13,770
土地開発基金現在高	275,046	274,081

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.3	95.3	98.7	94.3
市町村民税	99.4	97.0	99.1	96.3
純固定資産税	99.2	93.5	98.3	92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）